

# 国内人口移動の研究と 人口逆流について

岸 本 実

## も く じ

1. 最近における国内人口移動の研究
2. 日本の国内人口移動資料
3. 人口の逆流現象について
4. 日本の地域別人口流動, とくに人口逆流について  
県内移動と県間移動  
三大都市圏への流入人口  
県別・地域別社会変動率の推移  
三大都市圏を中心とした人口流入と人口逆流  
三大都市圏間の人口逆流
5. むすびに代えて

### 1. 最近における国内人口移動の研究

最近世界の各国で人口の国内移動についての研究が重視され, その研究成果の発表が急速に高まってきた. そのおもな理由として, 第二次世界大戦後30年に近い歳月を経過して, 各国における政治・経済・社会的事情の安定がみられ, 国内における人口流動がはげしくなったことがあげられる. これはアメリカ合衆国・フランス・イギリスなど, いわゆる先進諸国においてはもちろん, 発展途上国においても同様にいえる. 国内政治の安定・都市地域の発展と相俟って, 国内の各地域の人口変動に対して社会変動の寄与率が自然変動のそれをは

(18)

るかに上まわる傾向となり、各地域の人口変動は社会変動、すなわち国内の人口流動をぬきにしては考えられなくなり、都市問題・地域開発問題などを考える際、国内人口変動が大きなかわりを持つようになってきた。わが国においてももちろんその例外ではない。わが国ではいま、農山村地域から都市地域への人口流出、僻地農山村の人口減少、人口流入による大都市地域の膨張が顕著となり、最近ではとくに大都市地域からの人口の逆流が顕著にみとめられるようになった。大都市地域からの人口の逆流はマスコミでいま取りあげられているようなUターン現象としてとらえるのではなく、別の視点からこれをみる必要のあることは後述のとおりである。

ここで人口移動というのは、人がその住所を永久的もしくは半永久的に移転することを意味している。しかし、住所を移転するといっても、その地域的範囲によって種々あり、(1)その移動範囲、または移動距離が極めて短かく、例えば同じ町内とか同じ市街地内といったものと、(2)その移動距離がかなり長く、しかしその移動が国内に限られているものと、(3)国境を越えて移動する場合がある。(1)は地方移動 *local movement*、(2)が国内移動 *internal migration*、(3)が国際移動 *international migration* とよばれる。(3)の国際移動の場合は国境を越えての移動であり、(1)、(2)の国の内部での移動とは明瞭に区別できるが、国の内部での移動を意味する(1)、(2)の間の区別を何に求めるか、すなわち、移動範囲または移動距離を何によって区別するかについては種々の議論があり、必ずしも一定の規準は求め難いが、1つには統計資料の上から、行政区画を中心に、例えば日本の場合は県を単位とし、県内での移動 *intra-prefectural migration* を地方移動とし、県間での移動 *inter-prefectural migration* を国内移動として取扱うのが一般だし、アメリカ合衆国では *county* を単位とし *intra-county migration* を地方移動、*inter-county migration* を国内移動とし、フランスでは *département* を単位として地方移動と国内移動を区別するの(2)が普通(3)のようである。本研究での国内人口移動というのは(2)の意味であ

り、そうした意味での最近の日本の人口移動の研究をまとめたものである。

産業革命後の世界の各地域を通じてみられる国内人口移動の一般的傾向として、農村地域から都市地域への移動 *rural to urban migration* がその主流をなし、第二次世界大戦後の発展途上の国々ではいまでも依然として大都市地域への集住が激しい<sup>(4),(5)</sup>。しかし、最近のアメリカ合衆国・イギリス・フランスなど先進地域の国々ではその傾向を異にし、大都市への人口集中の鈍化、または大都市地域から他の都市への人口の還流がみられはじめ<sup>(6)</sup>、日本でもその例外ではなく、京浜・阪神・中京の各大都市地域への人口集中の鈍化と他の都市地域への人口の逆流現象が顕著にみえはじめている<sup>(7),(8)</sup>。日本における各地域間の人口の逆流については後述のとおりである。

大都市の市街地の膨張にともなって、その市街地内部の地域分化 *regional differentiation* がみられ、とくに都心部の地価の高騰・騒音の増大・建築物の高層化にともない、都心部の人口の空洞化現象が進行し、逆に大都市市街地郊外の人口増加率の増大、いかえると、都市成長前線帯の拡大が進行する<sup>(9)</sup>。この際都市市街地内部に居住するものはよりよい *place utility* を求めて<sup>(10)</sup>、市街地内部または郊外に向ってのその居住地の移動がみられる。これは前掲(1)の地方移動 *local movement* に相当するが、その際移動の方向は市街地の外側へのみの移動とは限らず、R. J. Johnston<sup>(11)</sup> の論じたように、各家族の構成員の考え方によって(a)家族中心の生活をのぞむいわゆるマイホーム型のもの *familialism* は都市の郊外の静かな環境を求めて市街地の外側に移動し、(b)一方、仕事中心の生活をのぞむもの *careerism* や、(c)消費生活を楽しまないもの *consumerism* はむしろ都市の中心部またはその周辺にその居住地を求め、必ずしも都市外部にのみ全て移動するとは限らないことを指摘している。ことにアメリカ合衆国では白人と黒人の居住場所の競合から大都市内部での住居の移動が激しい。都市内部の住居の移動 *intra-urban movement* については別の機会にまとめる予定である。

(20)

人口移動は本来、永久的または半永久的の住居の移動を意味するが、一時的な移動 temporary migration を人口移動の範疇のなかに加えるものもある。<sup>(12)</sup> すなわち、例えばフランスで北フランスの甜菜栽培の時期にブルターニュ・セントラルマシーフその他の地域から北フランスに農民が出稼ぎに出、南フランスのブドウの収穫期に出稼ぎが集まり、わが国では北陸・山陰の積雪地域で冬の農閑期を利用してその労働力が太平洋沿岸地域に転移されるなどの季節移動 seasonal migration または周期的移動 periodical migration, rhythmic migration がそれであり、またさらに広義に解釈して通勤 commuting などの日移動 durnal migration をそのなかに入れる場合もある。

人口移動の研究は、ただ地理学の立場だけからではなく、人口学、社会学、経済学、統計学などからも多大の関心が持たれ、むしろ地理学以外の分野での研究発表が多いというのが現状である。地理学の立場からの人口移動研究の内容について E. S. Lee がこれをまとめつぎの3つの分野とした。すなわち、(a) 人口の流出地域 area of origin の研究で、とくに流出地域の push factor と流出による地域への影響、(b)人口の流入地域 area of destination の研究で、とくに流入地域の pull factor と流入による地域への影響、(c)人口の流出地域と流入地域の間横わる障碍条件 obstacles で、両地域間の距離がこの障碍条件の重要な課題として考えられている。

人口の移動量と距離の問題については、古く19世紀の終りに E. G. Ravenstein<sup>(14)</sup> が発表して以来、地理学界でもこれを問題にし、広く社会科学の諸部門でもこれを取上げ有名となり、わが国の地理学界では、織田武雄<sup>(15)</sup>、河辺宏<sup>(16)</sup>がこれ<sup>(17)</sup>についての研究を発表し、また、館隼もその内容をまとめている。

しかし、地域を研究対象とする地理学の立場からは、人口移動を通じての人口の流出地域と流入地域の研究がより重要視され、その研究がより要請せられるが、これについての研究業績はいまのところ極めて少ないといわざるを得ない。この点、最近発表せられた P. J. Schwind<sup>(18)</sup> の研究は異色である。彼はアメ

リカ合衆国の人口流出地域について、人口流出要因として62の要因をあげ、factor analysis をもちい人口流出地域の要因分析をおこなっており、地理学の立場からその地域的要因の検出をこころみたところにその高い価値がみとめられる。しかし、そこにあげられた62の要因の内容をみると、地域内の人口規模・農業人口・非白人人口・家族構成とその収入・耐久消費財生産と第三次産業構成・家族の世代・失業・通勤・消費財生産・学歴別構成を問題としており、いわば統計的資料の得やすい経済的要因を中心としており、家族間の人間関係や生活社会における人間関係、宗教・政治などはもちろん、自然環境要素など数値化し得ない他の地域構成要素を等閑視しており、現在いわれている計量地理学の弱点を露呈しており、人口流出地域の定量的研究のむずかしさをよくしめしている。

国内人口移動の地域的研究にあたって最も困難をとまなうのは、正確な人口移動量についての資料の欠如である。国内移動は国際移動とことなっており、その移動量や移動方向・移動目的などを確認する方法がなく、これはわが国だけの問題ではない。アメリカ合衆国・フランス・イギリス・スウェーデンなど、いま国内人口移動の盛んにおこなわれている国々について共通の課題であり、ましてや発展途上の国々においてはなおさらのことである。これは地理学の分野におけるのみならず、他の社会諸科学においても同様の悩みであり、あげて人口移動量とその移動方向などについての推計が最も急務とされ、各種の推計方法が工夫されているというのが現状である。

いま、各国の地理学界で国内人口移動についての研究成果がどのようになっているかを、1965年以降の地理学関係雑誌について、アメリカ合衆国については Geographical Review, Annals of the Association of American Geographers, Economic Geography の3つ、フランスでは Annales de Géographie および Population, 西ドイツでは Petermanns Geographische Mitteilungen, Erdkunde, イギリスでは Journal of Geography, スウェーデンで

(22)

は *Geografiska Annaler* (B) の各雑誌の国内人口移動の研究論文を摘録し、その研究方向をまとめるとつぎのようである。

なおわが国の人口移動に関する研究論文については地理学的研究を含め、1973年3月北海道大学経済学部地域経済研究資料室でまとめて発表したものがある<sup>(19)</sup>ので、ここでは敢えて省略した。

以下あげた論文は上掲(2)の国内人口移動関連のものに限り、都市内移動 *intra-urban migration*, 季節移動 *seasonal migration*, 通勤 *commuting* などについての研究については別稿に譲り、ここでは省略した。

#### [ I ] 国内人口移動量を中心とした研究

- (1) フランスにおける国内人口移動の研究
- (1) Tugault, Y.(1970) : La Mobilité Géographique en France depuis un Siècle: Étude par Générations. *Population*, 25-5, p. 1019-1037
- (2) Sauvy, A.(1971) : L'Éxode Rural, suivi de deux Etudes sur les Migrations. *Population*, p. 28-1
- (3) Courgeau, D.(1971) : Migrations et Découpages du Territoire. *Population*, 28-3, p. 511-536
- (4) Tugault, Y.(1973) : La Mesure de la Mobilité. Cinq Études sur les Migration Internes. *Population*, 28-3 p. 544-549
- (2) アメリカ合衆国における国内人口移動の研究
- (5) Linsay, I. and Barr, B. M. (1972) : Two Stochastic Approaches to Migration: Comparison of Monte Carlo Simulation and Markov Chain Models. *Geog. Annaler*, 54 B-1 p. 56-67
- (6) Morrill, R. L. and Pitts, F. R. (1967) : Marriage, Migration, and the Mean Information Field: A Study in Uniqueness and Generality. *Ann. Assoc. Amer. Geog.*, 57-2, p. 401
- (7) Lewis, P. F. (1965) : Impact of Negro Migration on the Electoral Geography of Flint, Michigan, 1932-1962: A Cartographic Analysis. *Ann. Assoc. Amer. Geog.*, 55-1, p. 1-25
- (8) Wheeler, J. O. and Brun, S. D. (1968) : Negro Migration into Rural Southwestern Michigan. *Geog. Rev.*, 58-2, p. 214-230
- (3) 西ドイツにおける国内人口移動の研究
- (9) Weber, E. (1969) : Entwicklungs-, Bewegungs- und Strukturtypen. Zu ein-

- igen Problemen der Bevölkerungsentwicklung in der Deutschen Demokratischen Republik von 1939 bis 1965. *Pet. Geog. Mitt.*, 113-3, p. 201-219
- (10) Bendemann, G. (1969) : Graphische Fortschreitung der Bevölkerungsbewegung und des Wohnungsbestandes als Hilfsmittel zur Möglichst realen Einschätzung der zu erwartenden Bevölkerungsentwicklung. *Pet. Geog. Mitt.*, 113-3, p. 194-200
- (11) Bose, G. (1970) : Entwicklungstendenzen der Binnenwanderung in der DDR im Zeitraum 1953 bis 1965. *Pet. Geog. Mitt.*, 114-2, p. 117-131
- (4) スウェーデンの国内人口移動の研究
- (12) Gerger, T. (1968) : Investigation into Migrations of Manpower. *Geog. Annaler*, 50B-1, p. 27-31
- (5) スペインの国内人口移動の研究
- (13) Tapinos, G. (1966) : Migrations et Particularismes Régionaux en Espagne. *Population*, 21-6, p. 1135-1164
- (6) スコットランドの国内人口移動の研究
- (14) NG, Ronald (1969) : Internal Migration Regions in Scotland. *Geog. Annaler*, 51B-2, p. 139-147
- (7) 日本の国内人口移動の研究
- (15) Schöller, P. (1968) : Binnenwanderung und Städtewachstum in Japan. *Erdkunde*, 24-2
- (16) Schöller, P. (1970) : Japanische Regionalzentren in Prozess der Binnenwanderung. *Erdkunde*, 59-4, p. 106-112
- (8) タイの国内人口移動の研究
- (17) NG, Ronald (1969) : Recent Internal Population Movement in Thailand. *Ann. Assoc. Amer. Geog.*, 59-4, p. 710-730
- (9) メキシコの国内人口移動の研究
- (18) Tabah, L. (1970) : Mesure de la Migration Interne au Moyen des Recensements. Application au Mexique. *Population*, 25-2, p. 303-345
- 〔II〕 人口流出地域の研究
- (19) Johnston, R. J. (1971) : Resistance to Migration and the Mover/Stayer Dichotomy : Aspects of Kinship and Population Stability in an English Rural Area. *Geog. Annaler*, 53B, p. 16-27
- 〔III〕 人口流入地域の研究
- (20) Kariel, H. G. (1963) : Selected Factors areally associated with Population Growth due to Net Migration. *Ann. Assoc. Amer. Geog.*, 53, p. 210-223

(24)

(21) Tugault, Y. (1967) : Migrations Internes en France de 1954 à 1962, selon l'Importance des Localités. *Population*, 33-3, p. 455-482

(22) Rodgers, A. (1970) : Migration and Industrial Development : The Southern Italian Experience. *Econ. Geog.*, 46-2, p. 111-135

〔Ⅳ〕 人口の移動距離を中心とした研究

(23) Olsson, G. (1965) : Distance and Human Interaction. A Migration Study. *Geog. Annaler*, 47B-1, p. 3-43

(24) Wolpert, J. (1967) : Distance and Directional Bias in Inter-Urban Migratory Streams. *Ann. Assoc. Amer. Geog.*, 57-3, p. 605-616

(25) Brown, L. A., Odland, J. and Golledge, R. G. (1970) : Migration Functional Distance, and the Urban Hierarchy. *Econ. Geog.*, 46-3, p. 472-485

〔Ⅴ〕 人口移動の研究内容について

(26) Courgeau, D. (1970) : Les Champs Migratoires en France. Présentation d'un Cahier de l'I.N.E.D. *Population*, 25-5, p. 1179-1182

〔Ⅳ〕 国内人口移動の形と歴史的流れとの関係について

(27) Zelinsky, W. (1971) : The Hypothesis of the Mobility Transition. *Geog. Rev.*, 61-2, p. 219-249

以上27の論文を通じて最近の研究動向をまとめると、(1)1965年以前に比較してその論文の数がかなり増加していること、(2)27論文のうち18までが人口移動量の調査・推計についての論文で、それが最も多いこと、(3)人口移動の研究で factor analysis, Monte Carlo simulation, Markov chain model など新しい定量的研究法がとりいれられつつあることがあげられる。

## 2. 日本の国内人口移動資料

日本の国内人口移動の実態を知る資料は必ずしも豊かではない。そのなかで1952年7月施行の住民登録法にもとづき、1954年以来集計発表されてきた「住民登録人口移動報告年報」は貴重でいまこの報告は「住民基本台帳人口移動報告年報」と改められている。両者ともに総理府統計局で編集され、その内容には大きな変りはない。いずれも住民登録法ないしは住民基本台帳法の規定に基づいて、都道府県を通じて全国各市町村から毎月の男女別転出入者の数の報告



を求め、それを統計局でとりまとめたもので、集計結果は毎年4半期ごとに季報として発表され、それがまた年報として編集されている。

ただこの報告の欠点は実際には移動していても未登録のものを含んでいないことで、国内移動者の全てについての実数とはいえない点である。この住民登録移動人口の性格や信頼度について浜英彦が食糧管理移動人口（食糧庁の異動人口調査報告年報）との比較論をだしている。<sup>(20)</sup>しかし、日本の国内人口移動資料の極めて少ない現在として基礎資料としてはほとんど唯一のものといえてよく、しかも最近に1954—1971年間の同資料が一冊にまとめられ、住民基本台帳人口移動特別報告書として総理府統計局から発表され、<sup>(21)</sup>国内人口移動研究には裨益するところが大きい。

このほか国内人口移動資料に関連して1970年の国勢調査報告で「入居時期・前住地」の調査が発表されている。「入居時期」すなわち現住地に入居時期を「出生時から」「昭和34年以前」「昭和35年—39年」「昭和40年1月—44年9月」「昭和44年10月以降」の5つに区分し、また、昭和40年1月以降の人口については、現住居に入居する直前の常住地を「前住地」として、これを、自市区町村内・自市内他区（東京都区部・大阪市・横浜市・名古屋市・京都市・神戸市・北九州市の7大都市の他の区）・他都道府県・国内の5つに分け、それぞれについてその数をあきらかにしている。人口移動の資料としては前掲の住民基本台帳によるものとはまた違った角度からの資料といえる。

そのほかに戦後に調査された国内人口移動関係の資料として、農林省で調査した同省食糧庁の「異動人口調査報告」や同省統計情報部の「農林漁家就業動向調査結果」、「農家子弟の新規学校卒業者の動向」や「世界農（林）業センサス」などは、農林漁家関係だけについてのものではあるが重要な参考資料であり、また文部省のまとめた「学校基本調査報告書」も、中・高・大学の卒業者の移動についての有力な参考資料である。

本研究では総理府統計局のまとめた前掲「日本の国内人口移動報告」をおも

(26)

な資料としてもちいた。

### 3. 人口の逆流現象について

人口移動法則の先駆者といわれる E. G. Ravenstein はその論文<sup>(22)</sup>のなかで、「人口移動のそれぞれの主流 main current はこれを補なう反対流 counter-current を生じる<sup>(23)</sup>」ことを指摘している。E. S. Lee<sup>(13)</sup>も E. G. Ravenstein の説を紹介しながら、人口流 stream と人口逆流 counter-stream について論じ、(1)人口移動はある一定の流れを生じ、(2)おもな人口流に対して逆流を生じる、(3)若し人口流出がその流出地域に対してマイナスの要因として働らく場合は逆流の比率は大となり、(4)流出地域と流入地域の条件が等しければ逆流の比率は小となり、(5)逆流はその当時の経済事情を反映して、好景気のときは少なく、不況時には多くなる傾向にあることを指摘している。

これまでの人口移動の研究をみると、それがたとえ国際移動の研究であれ、国内移動の研究であれ、上記(1)で指摘されている人口の主流の研究を中心とし、人口の逆流現象についての研究は極めて少なかった。日本の国内人口移動の研究にしても、そのほとんどが大都市地域への人口流入の研究を中心とし、大都市地域からの人口逆流ないしは人口還流についての研究は皆無<sup>4</sup>といっても過言ではなからう。

ただ館稔はその論文<sup>(24)</sup>のなかで K. Bücher の人口移動の補償法則<sup>(25)</sup>に触れ、Bücher の「一定の都市への流入人口が大きければ大きいほど、その都市出生人口の流出は大きい」との命題に対し、日本の国内人口移動の研究からその吟味をこころみた。すなわち彼は1955—1959年の5か年間の住民登録人口移動報告の資料を用い、都道府県別に流入（転入）人口(x)と流出（転出）人口(y)をとって、これを全対数図として作図し、流入人口(x)と流出人口(y)との間に

$$\log y = 1.94610 + 0.65014 \log x$$

$$y = 88.328 x^{0.65014} \quad r = +0.959$$

の直線的な関係のあることを認め、(1)流入人口の大きい地域ほど流出人口もまた大きく、日本の事実に関するかぎり、「(1)人口移動の補償法則の成立すること、(2)すなわち、地域別にみた流入人口と流出人口との間には経験的に  $y = Ax^B$  ( $y$ は流出人口  $x$ は流入人口、 $A$ と $B$ は常数) がみとめられる」ことをその結論としてあげている。

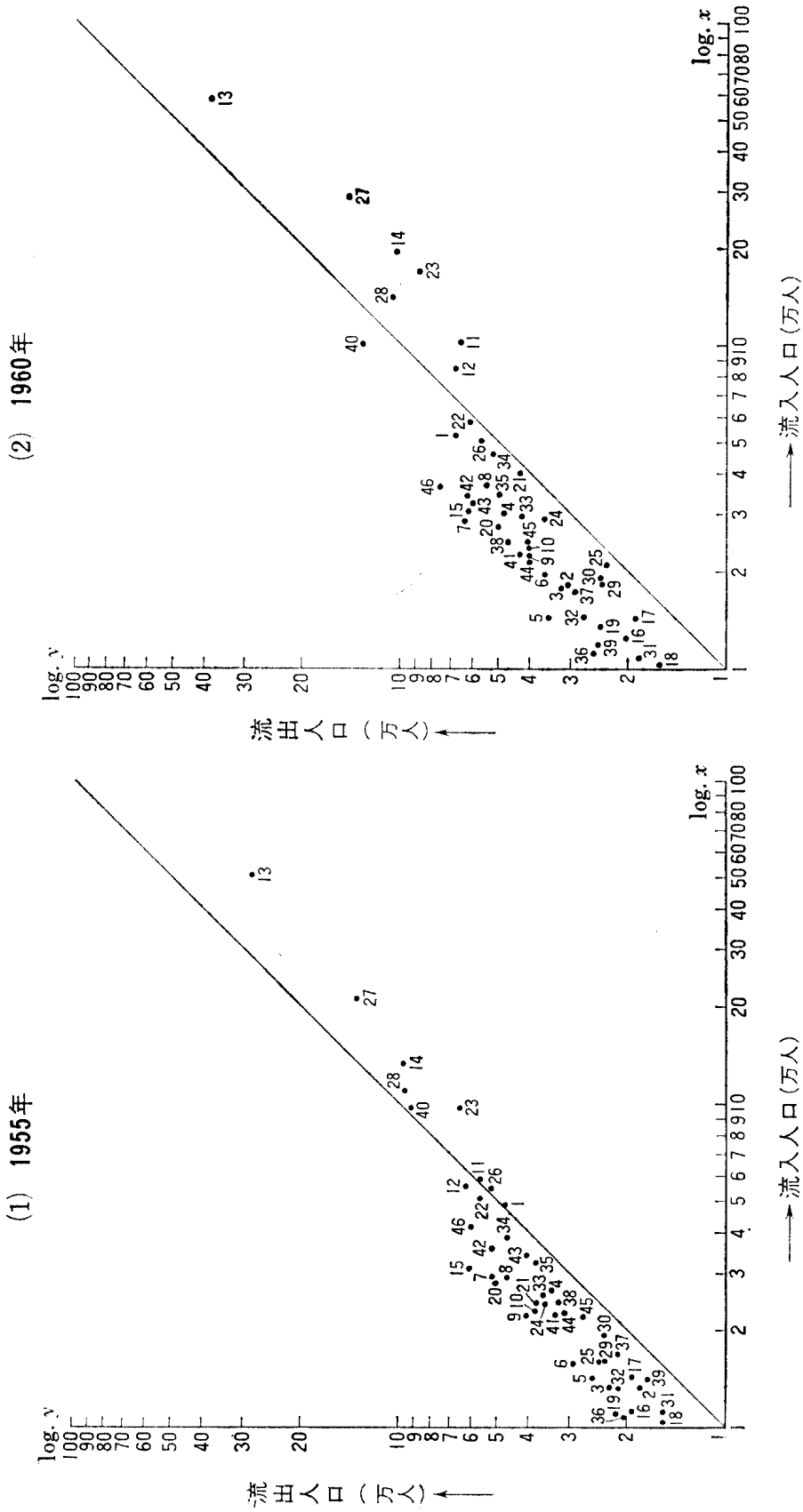
わが国でもここ数年来、大都市からの人口のUターン現象が伝えられ、そんなことばがよく用いられている。しかし果してそれがもとの流出地域へのUターンなのか、他の地方中心都市へのJターンなのかは疑問である。それは別としても京浜・京阪神・中京の3大都市地域への人口集中は最近鈍化の傾向をしめし、これまで国内人口移動研究が大都市地域への流入人口やその流出地域のみを問題としていたことにかえりみ、大都市地域からの人口流出の研究は極めて重要であり、この点国内人口移動の補償法則ないしは人口逆流の研究は重要な研究課題である。この点上記の館稔の研究の意義が痛感される。

そこでまず館稔と同様の方法で、住民基本台帳人口移動特別報告書を資料として、1955、1960、1965、1970年の各年につき、都道府県ごとの流入（転入）人口( $x$ )と流出（転出）人口( $y$ )の関係を全対数図に作図した。〔図1—(1)~(3)〕これによると、両者の関係は高い相関（+0.90以上）をしめし、都道府県単位にみて流入人口の多いものは、流出人口も多いことが確認せられた。

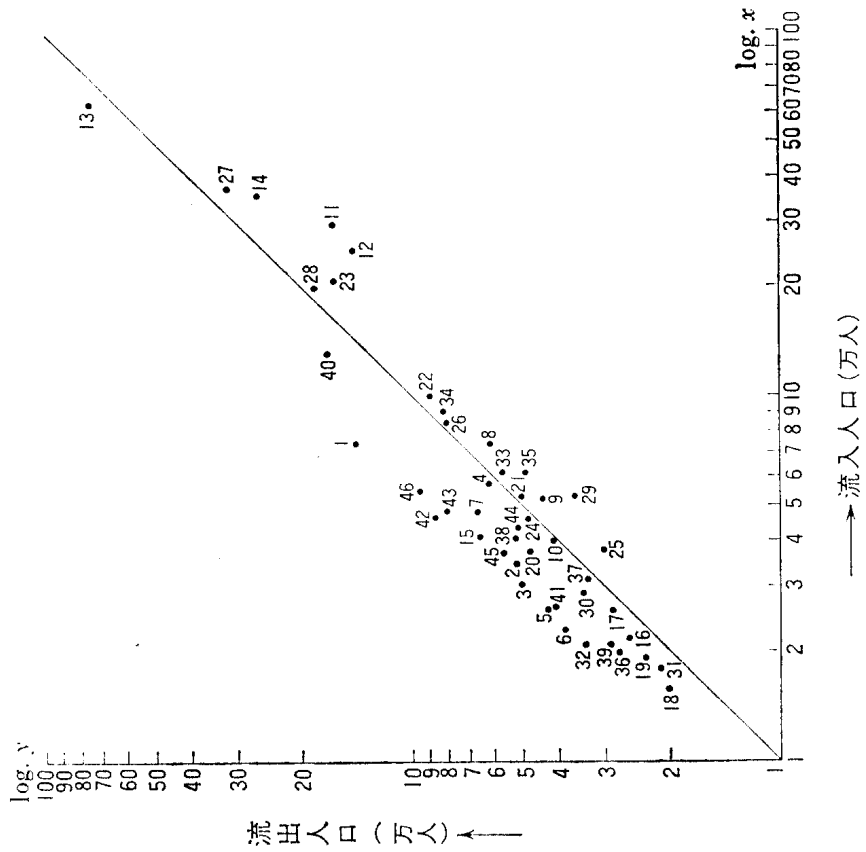
しかしここで留意したいことは、(1)この作図が全対数図によって表現されていること、したがって流入量の多い都道府県は流出量も多いということをしめすだけであり、(2)都道府県の流入・流出の絶体数を比較するとき、その間にかんがりの実数の差がみられ、とくに、大都市地域をもつ都道府県ではその差が極めて大きく、(3)マクロには流入量と流出量との間に正の相関がみとめられるとしても、各都道府県からの流出人口の移動方向には何も触れ得ないこと、したがって(4)ある県の流出人口をそのまま流入人口で埋めているという事実を示すものでないということである。そしてまた(5)人口の流出・流入現象を地域的にみ

図1 県別流入人口と流出人口との関係 (1955~1970)

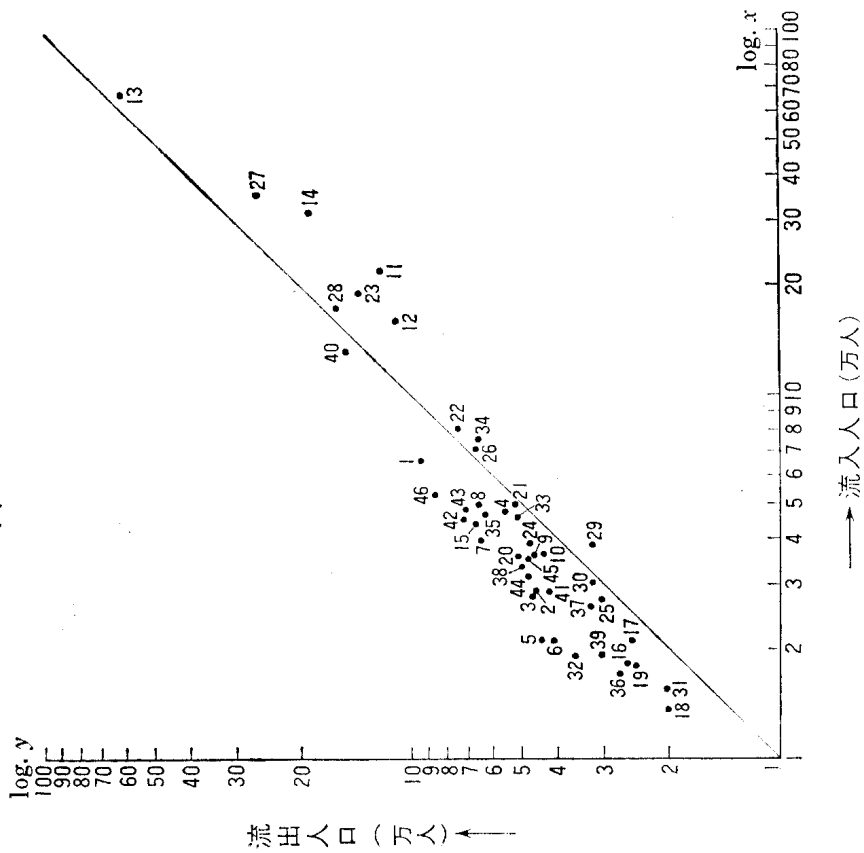
(図中の数字は都道府県の番号をしめす。住民基本台帳人口移動特別報告書の資料により岸本実作成)



(4) 1970年



(3) 1965年



(30)

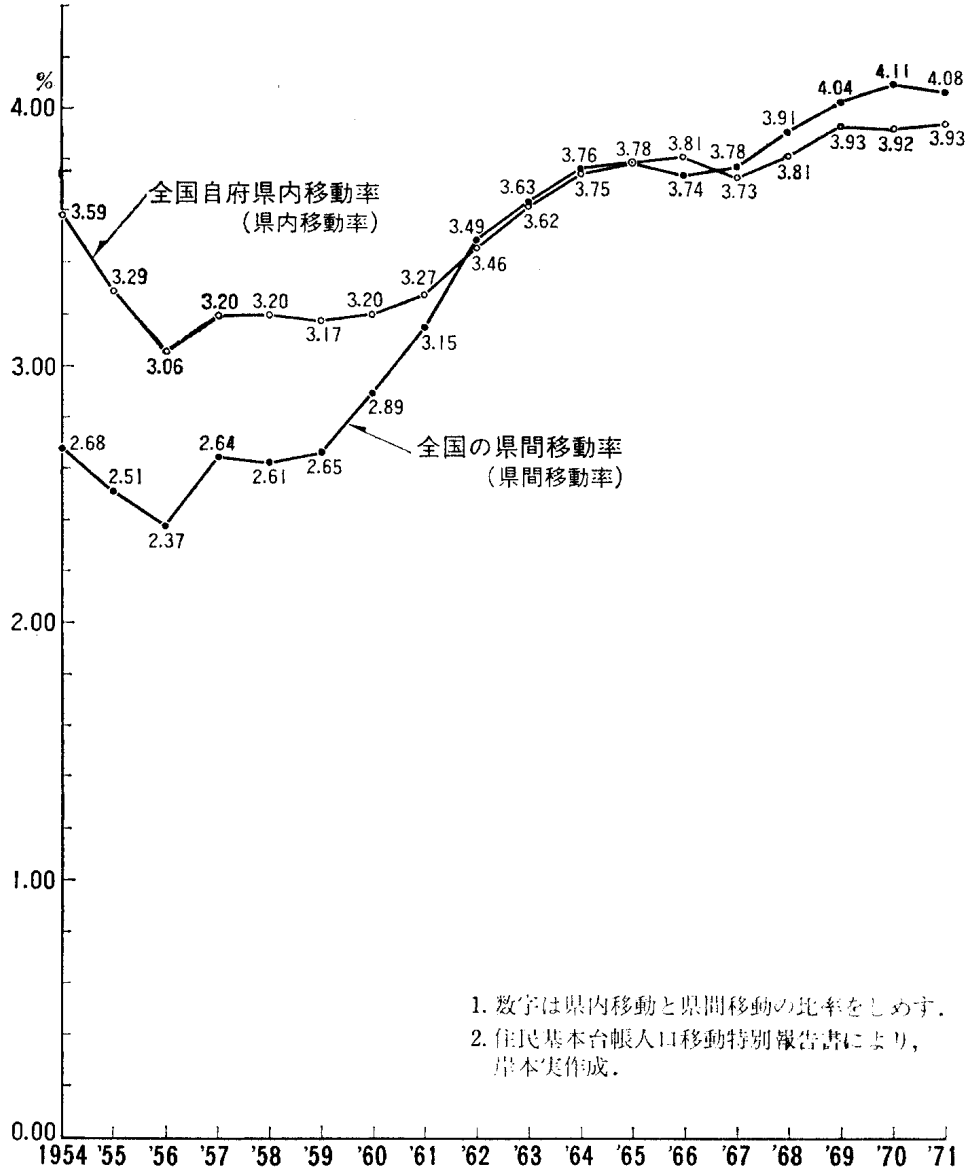
る場合には単に都道府県単位にではなく、等質な数県をまとめた地域ごとに観察することの必要性を強調したい。例えば、東京都については、東京都だけを取り出すのではなく、東京都を中心に京浜都市圏を構成する埼玉・千葉・神奈川の3県を併せて1都3県を一つの地域としてみたり、また、群馬・栃木・茨城をそれぞればらばらにみるのではなく、最近京浜からの工場の疎開・立地や京浜の影響下で共に住宅地開発の進みつつある北関東としてこれをまとめることの必要性がそれである。これは大阪府を含み、京都・奈良・兵庫を併せて（兵庫県の北部や奈良県の南部の吉野山地では無理はあるとしても）京阪神都市圏としてまとめるのもその例である。

#### 4. 日本の地域別人口流動、とくに人口逆流について

**県内移動と県間移動** 住民基本台帳人口移動特別報告書「日本の国内人口移動」を資料として、1954—1971年間の県内移動率と県間移動率の年次的推移をみると図2のとおりである。ここで、県内移動率というのは自府県内移動率を意味し、各年10月1日現在で推計された各都道府県の日本人人口に対するその年の自府県内移動数の百分比であり、また、県間移動率というのは、同じ日本人人口に対する各都道府県転入者数または転出者数の百分比で、日本全体としては転入率と転出率とは同率で、ここではこれを県間移動率と呼んだ。いま1954年における県内移動率は3.59%で、県間移動率は2.68%となり、県内移動率が県間移動率をかなり上まわっていた。しかしその後両移動率のうち県間移動率が上昇してその開きは縮まり、1962年には県内移動率（3.46%）が県間移動率の下位となり、その後一進一退の後1968年以後は県間移動率が県内移動率を上まわりその差は年々増大の傾向にある。1960年代に入って県間移動率が県内移動率を上まわったのは国内人口移動の上で移動距離がのびたことをしめし、それはわが国の政治・経済の変化に対応するものと考えられる。1962年といえは池田内閣成立後3年目にあたり、高度経済成長政策の伸びはじめた時期にあた

図2 日本の国内移動 (1954~1971)

— 県内移動と県間移動 —



1. 数字は県内移動と県間移動の比率をしめす。
2. 住民基本台帳人口移動特別報告書により、岸本実作成。

総理府統計局 (1973) : 「日本の国内人口移動」により岸本実作成

り、各地域で設備投資が急増し、とくに工場建設が急速に進行した時期であり、一方、京浜・京阪神など大都市およびその周辺への人口集中が最も旺盛であった時期である。いま日本の三大都市圏への人口集中度の推移をみると、表のとおりで、1950年以降5か年ごとの人口集中度は1960—1965年には京浜圏では、やや低下の傾向にはあるが、集中数は1960—1965年の時期を最多とし、その

(32)

後低下をみている。県間移動率が県内移動率を上まわった時期と一致している。

表1 日本の三大都市圏への人口集中度 (1950—1970)

		1950—1955	1955—1960	1960—1965	1965—1970
京 浜 圏	集中数	1,500,602人	1,618,896人	1,870,939人	1,406,988人
	集中度	11.2%	10.4%	9.5%	6.7%
中 京 圏	集中数	169,407	224,085	300,540	226,822
	集中度	5.0	6.5	7.1	4.7
京 阪 神 圏	集中数	634,469	750,094	939,698	608,646
	集中度	6.5	6.8	7.7	4.4

- (1) 国勢調査結果報告ならびに日本統計年鑑により、vital statistics method を用い岸本実作成
- (2) 集中度とは各期の集中人口数(純社会増加数)を各期の始期の全人口数で除し100を乗じたもの
- (3) 京 浜 圏……東京・埼玉・千葉・神奈川  
中 京 圏……愛知  
京 阪 神 圏……大阪・京都・兵庫・奈良

### 三大都市圏への流入人口

ここで三大都市圏というのは(1)京浜(東京・埼玉・千葉・神奈川)・(2)京阪神(大阪・京都・兵庫・奈良)・(3)中京(愛知・岐阜・三重)の都市圏を指す。いま、1955年以降5年ごとに、各県について県外への流出人口中(1)、(2)、(3)のそれぞれへの流出人口の比率を計算し、これを各年ごとに各県庁所在地の場所に記入して等値線を求め、三大都市圏の流入圏を求めた。図3には1970年と1955年のものを図示した。1961年の同様の図はさきに発表し、その問題を論じたのでここでは省略する。<sup>(27)</sup>

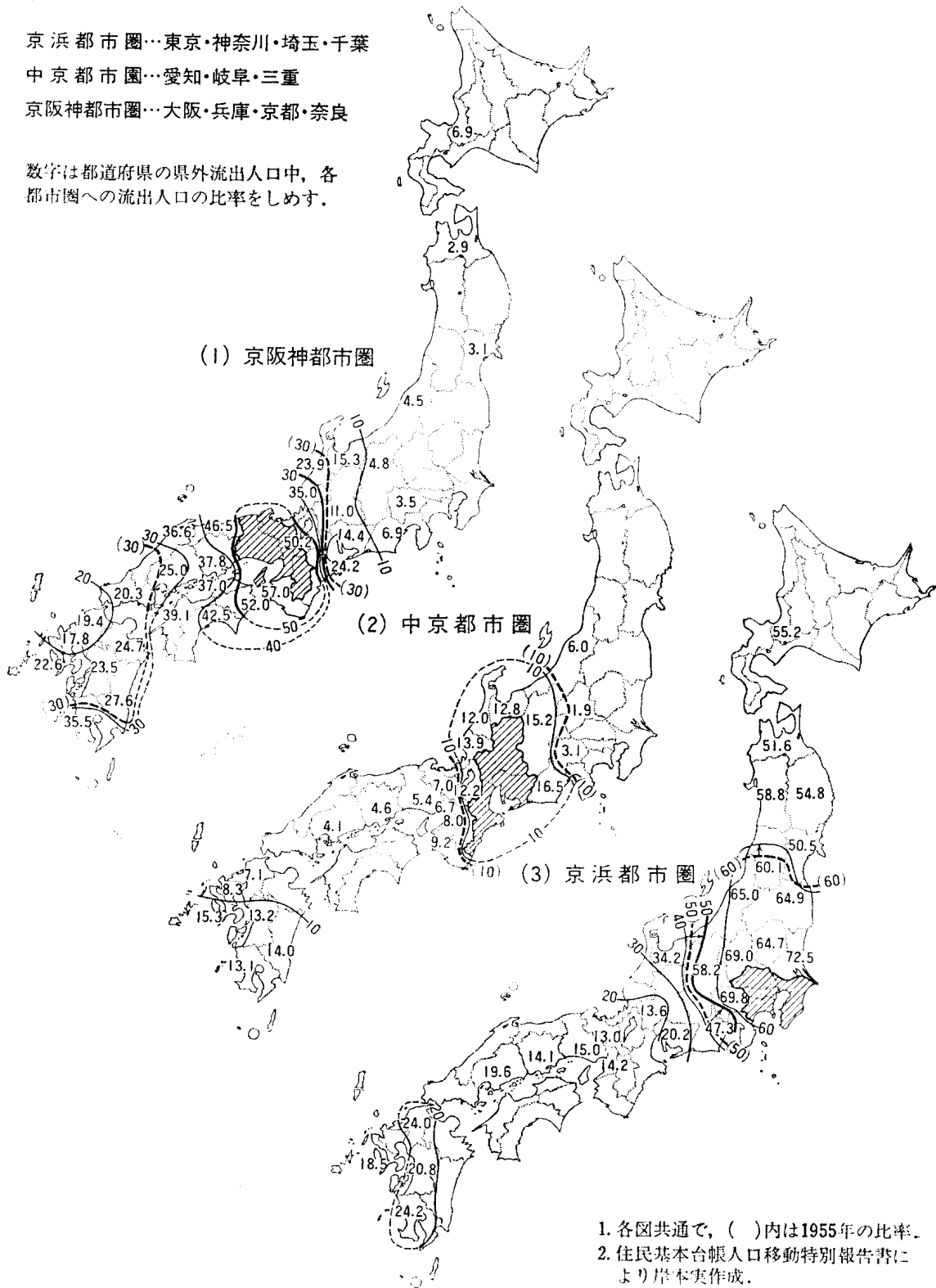
1970年の三大都市圏への人口流入数は京浜162.0万、京阪神72.7万、中京31.6万で、その数をもって各都市圏の人口吸引力と解釈すればそれは5.1:2.3:1.0の比率となる。いま図3によって各都市圏の人口吸引圏をみると、1970年と1955年の間にはそれほど大きな変化がないことがみとめられる。京浜都市圏



図3 京浜・中京・京阪神都市圏への流入人口 (1970)

京浜都市圏…東京・神奈川・埼玉・千葉  
 中京都市圏…愛知・岐阜・三重  
 京阪神都市圏…大阪・兵庫・京都・奈良

数字は都道府県の県外流出人口中、各都市圏への流入人口の比率をしめす。



(34)

の場合、50%以上をしめす地域は山梨・長野・新潟の甲信越と北関東以北の全地域をふくみ、これを1955年のそれに比べると、当時50%圏内にあった静岡の脱落、北関東三県の比率の低下、宮城を除く東北・北海道の比率の増大が目につく。静岡の脱落と北関東3県の比率の低下は1955年以降における両地域の工業化に伴う京浜への集中率の鈍化をしめすものであり、宮城の低下も広域中心都市としての仙台の膨張の影響である。しかし京浜の人口吸収圏は中部以西にも伸び、各県とも10%以上の流出率をしめし、ことに九州の中部3県は20%以上、とくに鹿児島は24.2%は京浜へのかなり高い流出率といえる。

京阪神圏では50%以上の高い京阪神への流出率をしめすのは、それに隣接する和歌山・滋賀の2県と徳島の3県のみで、その他については中四国・九州各県からの京阪神への流出率がとくに目につく。1955年の30%の等値線の変化のうち西の広島、北の石川の脱落が特徴的で、いずれも両県内における中心都市の発達と工業化がその主因で、とくに広域中心都市広島をもった広島県の京阪神への流出率の低下が特異である。

中京圏の場合はその吸引圏が最もせまく、京浜・京阪神両都市圏の吸引圏にはさまれ、隣接諸県から10%~15%程度の流入をみているに過ぎなく、1955年のそれとの変化もそれほど大きくはない。

#### 県別・地域別社会変動率の推移

1955年以降1971年までの県別・地域別社会変動率の推移を図にすると(図4)県別ないしは地域別の社会変動率の推移が明瞭にみとめられる、資料は各都道府県でまとめた社会変動数をもとにしたもので比率は各期の期初人口1,000人に対する社会変動率(‰)でしめし、岡崎陽一・須田トシ(1972)の計算したものをもとし、筆者が計算・図化したものである。

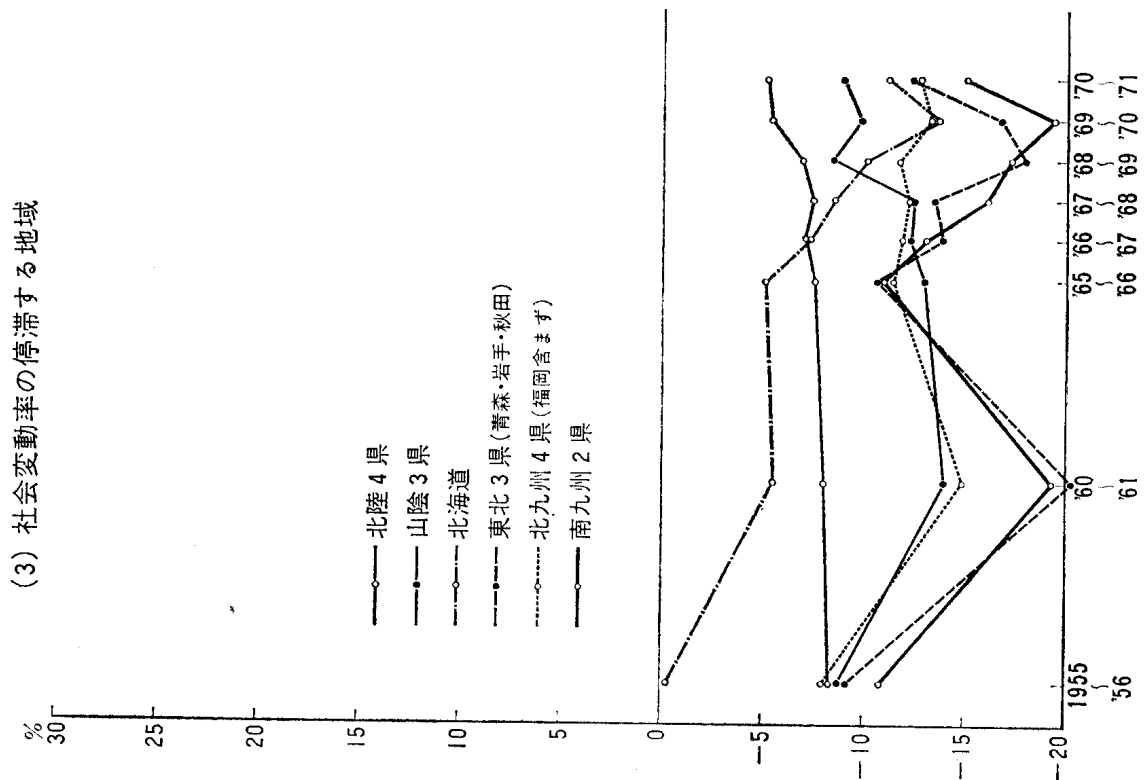
図4(1)~(3)を通じてみて、1955~1970年間の社会変動率の推移の上で、3つのグループをみとめることができる。(1)社会変動率が一方的に低下するグループと、(2)社会変動率が一方的に上昇するグループと、(3)社会変動率の停滞をし

めすグループとの3つがそれである。(1)に属するものは北海道のほかは東京・大阪・愛知の3都府県で、北海道は札幌を中心とした道央の都市の発達にもかかわらず、1つには石炭産業の不況に伴なう炭坑の閉山で、歌志内・赤平・美唄・夕張など炭坑を中心とした都市からの道外流出が激しいことと、さらには道北・道東など農業に強く依存した地域からの道外流出がとくに1965年以後はげしくなったことを反映したものと解せられる。東京・大阪・愛知の大都市地域をもった都府県の社会変動率の低下はもちろん各中心都市への人口集中の鈍化のほかに、市街地の膨張にともなって各隣接諸県への人口溢流のはげしくなったことを物語るものである。

(2)の社会変動率の一方的上昇をみたグループのなかには、南関東3県(埼玉・神奈川・千葉)のように京浜大都市圏の周辺を構成する地域、奈良・滋賀2県のように京阪神都市圏の周辺を構成し、大阪および京都からの住宅地域化の波をうけ、都市地域化の急速に進行する地域、愛知含まず岐阜・三重のごとく、住宅地域化のほかとくに工場地域化の進行する地域があり、いずれも共通して三大都市圏の周辺地域を構成する地域である。そのほか、北関東3県(茨城・栃木・群馬)、東中部3県(静岡・山梨・長野)、のように京浜大都市圏の周辺で主として1965年以来工場地域化の急速に進行した諸県もこのグループに属している。東北の宮城・中国の山陽3県も、それぞれ、広域中心都市としての仙台・広島両市や岡山市を持ち、人口の集積が進みつつある地域で、大阪市に近い東四国を中心とした四国では社会変動率はマイナスとしても最近の社会変動率は上昇傾向にあることがあきらかにみとめられる。

(3)の社会変動率の停滞するグループは、共通して社会変動率はマイナスで、しかもそれが停滞していることがあきらかである。東北北部3県・北陸・山陰・福岡県を含まず北九州4県・南九州の各県がそれで、いずれも農林水産業など第一次産業への依存度の未だに高い地域がこれに相当している。





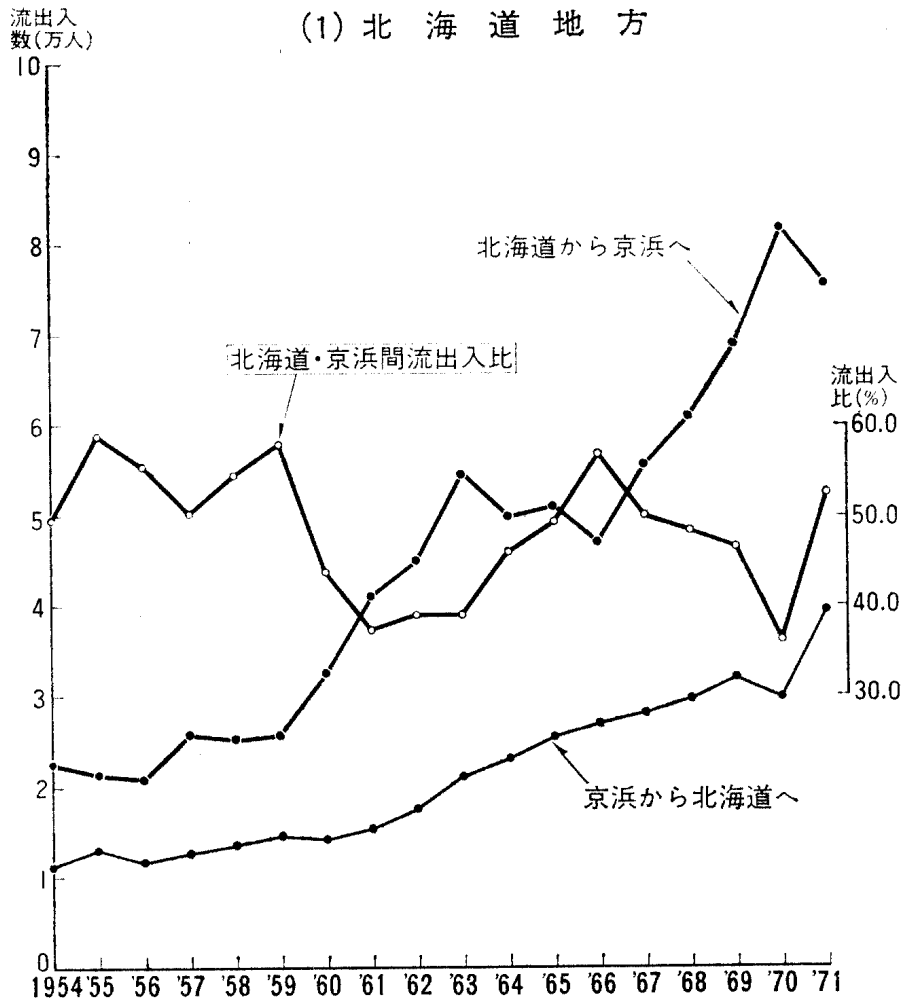
### 三大都市圏を中心とした人口流入と人口逆流

三大都市圏への人口流入や三大都市圏からの人口逆流をみる場合、その逆流方向を各県別にではなく、いくつかの県をまとめた地域ごとにみる必要がある。ただその場合、県をどうまとめるか、いいかえると、地域区分をどうするかの問題が残る。また、できることであれば、県単位ではなく、県の面積よりもさらに小さい県内地域を単位として区分することも考えられる。しかし、ここでは統計資料の関係から県単位で区分することとし、また等質性と結節性の2つの視点を中心としてつぎの12の地方にまとめ、日本の国内人口の流動、とくにその逆流現象をみることにした。

- (1)北海道 (2)東北 (3)北関東(茨城・栃木・群馬) (4)京浜(東京・埼玉・千葉・神奈川) (5)東中部(静岡・山梨・長野) (6)北陸(新潟・富山・石川・福井) (7)中京(愛知・岐阜・三重) (8)京阪神(大阪・京都・兵庫・奈良) (9)京阪神周辺(奈良・滋賀・和歌山) (10)中国〔山陽(岡山・広島)・山口〕山陰(鳥取・島根) (11)四国 (12)九州〔北九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分)南九州(宮崎・鹿児島)〕  
(ただし沖縄は資料の関係で省略)

上記の各地域別に当該地域と各都市圏との間の人口流動、とくにその逆流現象をみるとつぎの通りで、これによって1954—1971年の17か年の流動傾向をみることができる。〔図5 (1)～(9)〕

図5 日本の国内移動(1954～1972) —地方別転出・転入数—  
(住民基本台帳人口移動特別報告書より岸本実作成)



(1)北海道 〔図5—(1)〕 北海道は国内人口移動の上からは京浜都市圏の吸引圏内にあることは前述のとおりで、道外流出人口中、京浜都市圏への流出人口のしめる割合は1954年には45.2%，1970年には55.2%で、北海道から京浜都市圏への流出率は高い。その流出状態をみると、1954年から1959年までの間にはやや停滞の状況にあったが、1960年以後急速にその数を増している。その理由にはいろいろ考えられるが、その1つは北海道の主要産業の1つである石炭産

業の不振によるものと思われる。このころは日本全体として動力資源としての石油が1954年ころから擡頭しはじめ石炭産業の不振が顕著にあらわれはじめたころで、北海道の基幹産業である石炭産業も不況の波にあらわれ、炭坑の閉山のみられはじめたころで、これは石炭産業を基盤とした市域の人口変動にもみえている。(表2)

表2 北海道の主な石炭関係市域の人口変動率

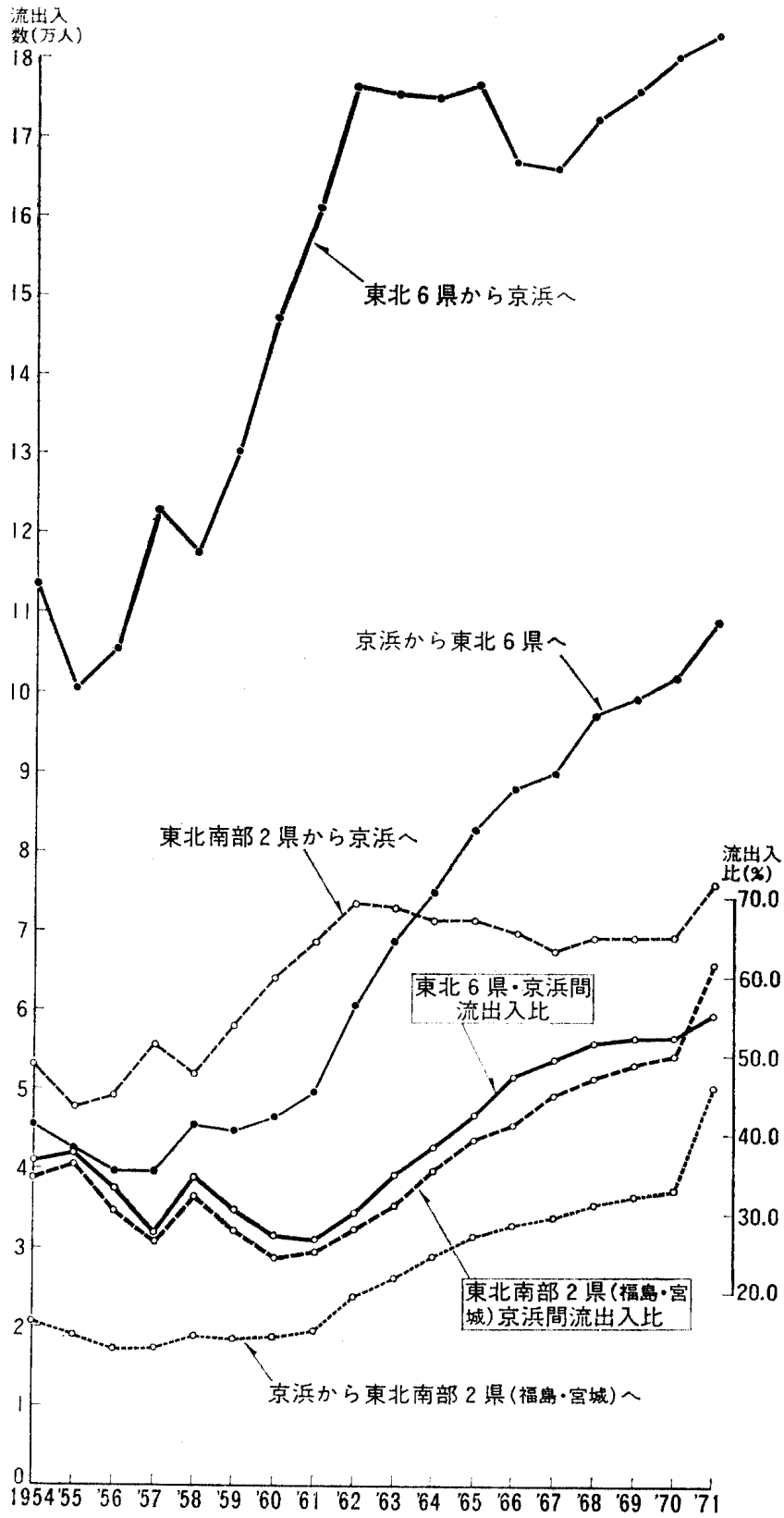
		1955—1960	1960—1965	1965—1970
夕張	張	0.6	-21.1	-17.9
美唄	唄	-1.5	-27.8	-24.9
芦別	別	-1.4	-22.8	-18.0
赤平	平	1.8	-14.6	-25.2
三笠	笠	-2.3	-14.3	-15.8
砂川	川	5.5	-4.9	-10.0
歌志内	内	3.8	-27.0	-30.3
北海道		5.6	2.6	0.2

国勢調査報告による

もともと北海道は産業別構成の上から第1次産業への依存度がかかなり高く、人口流出の可能性をふくんだ地域でもある。1955—1970年間の5か年間ごとの道内の人口変動率の分布をみても、札幌—苫小牧を含む石狩、勇払両平野ではその人口増加率も高いが、空知・留萌各支庁を中心とした道北、網走・釧路各支庁を中心とした道東の農牧業地域では人口減少率が大で、しかも年々その減少率を増す傾向にあり、これ等の支庁からの流出人口は、札幌など中心都市へ集中するほかに、京浜等本州各地への人口流出の多いことが推定される。

図5—(1)で北海道から京浜への流出人口は最近やや鈍化の傾向にあるとしてもかなりの数に達し、京浜から北海道への逆流は年々増加の傾向にあるとしてもなお流出人口との差は大きい。いま北海道からの京浜への流出人口数で、京浜から北海道への逆流人口数を除したものを、北海道・京浜間流出入比とし、

図5—(2) 東北地方



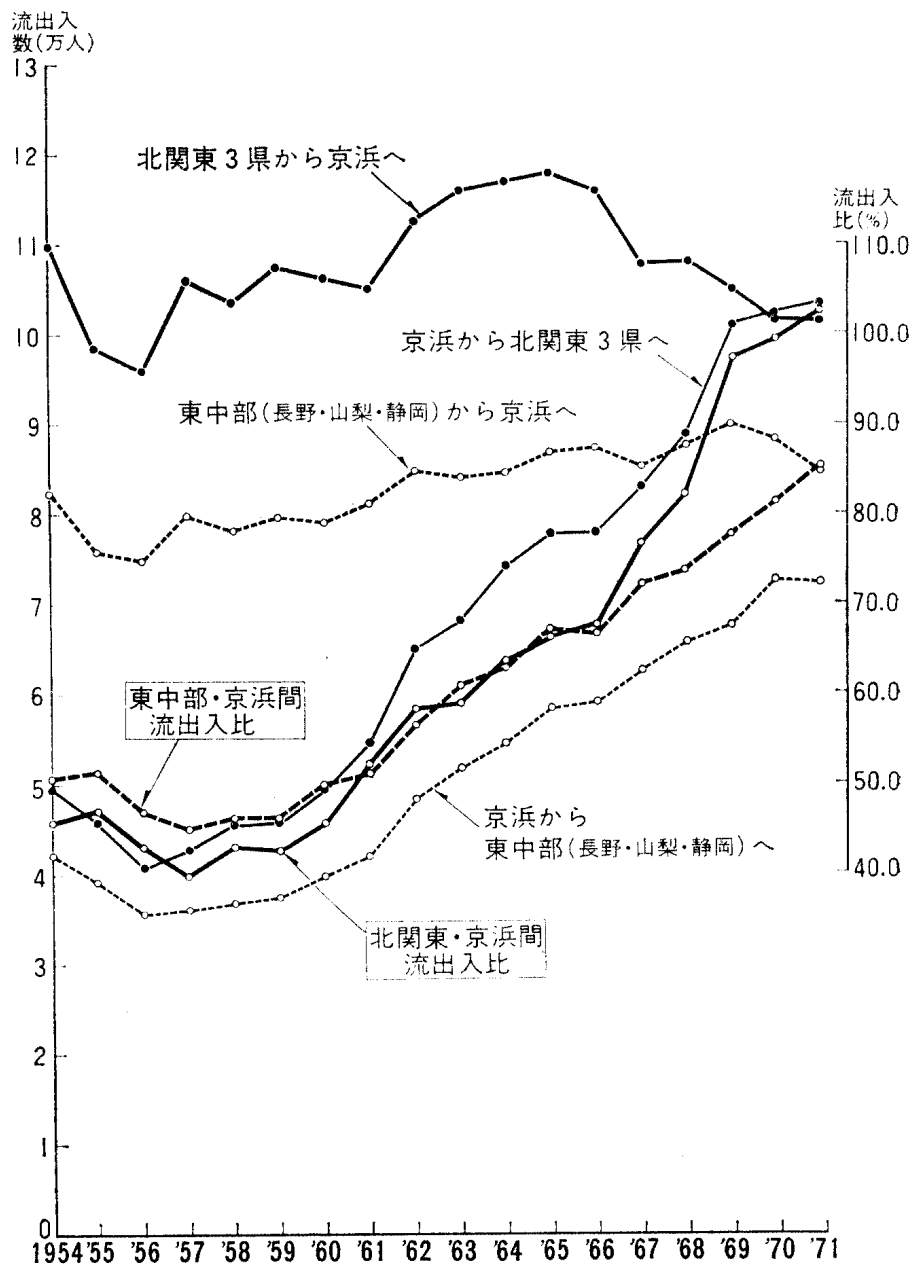


それを図にすると、ほぼ50%内外をしめし、1954年以来それほど大きな変化はみられない。

(2)東北 [図5—(2)] 東北6県は人口流動の上からは北海道と同様京浜都市圏の吸引圏内にあり、東北6県から京浜都市圏への流出数は1954年に11.2万、1971年には18.3万で、他地域に比較して最も多く、京浜から東北6県への逆流人口数は1954年4.5万、1971年10.89万とこれまた大きく、京浜との間の流出入比や流出・流入(逆流)の差もまた大きいところにこの地域としての特色がみとめられる。1954年以来流出入数がともに大きく、東北・京浜間流出入比がほぼ同様であることは北海道と同型である。東北・京浜間流出入比について、1954—1965年の間はその比率が50%以下であるということは東北から京浜への流出に対して京浜から東北への逆流の比率が低く、1965年までは一方的に京浜への流出が大であったことをしめしている。しかし、1966年以後はその流出入比は50%を越え、京浜から東北への人口逆流が漸次増加したことをあらわしている。この点北海道・京浜間流出入比が終始50%内外であるのとはやや趣をことにしている。これは京浜から東北南部(福島・宮城)への人口逆流がとくに増加したことによるもので、これは図5—(2)にもみられるように、1962年以後東北南部から京浜への流出が鈍化して逐年ほぼ同程度であるのに対して、逆に京浜から東北南部への逆流が上むきに転じたことによるものである。1962年は宮城県内では広域中心都市としての仙台の都市的膨張、仙台・石巻間を中心とした工業地域化の急速な進展がみえはじめた時期にあたり、福島県内では中通りにある郡山では1960年以降が新産都市建設事業の進捗期で、工業地域としての進行が顕著で、また浜通り南部地域でも1960年以降、県および地元の政策として工業地域化の方向の定められた時期にあたり、また京浜からの工場進出もみられはじめ、こうした東北南部内の都市の膨張、工業地域化の進展が、京浜との間の人口流動に強く影響したものである。

(3)北関東 [図5—(3)] 北関東と京浜との間の人口流動には他地域にみられ

図5—(3) 北関東と東中部地方



ない特異な諸点がみとめられる。すなわち、北関東から京浜への流出は1965年までは漸増の傾向にあったものが、それ以後は漸減に転じ、一方、京浜から北関東への人口逆流は1960年以後急増し、1970年以後は北関東から京浜への流出数を上まわり、京浜からの逆流が京浜への集中を上まわるようになったことである。これは、1つには1958年ころを境として、高崎・前橋、太田・大泉、足

利・佐野・宇都宮，小山・古河，水戸・勝田，石岡・土浦を中心とした地域の工場の増加，とくに京浜などからの疎開工場の進出・工場団地の建設が目立ち，京浜の既成工業地域の過密化に伴なう北関東の工業地域化を反映したものである。また1つには栃木・茨城の各県南部における東京向通勤者住宅の建設に伴なう住宅地域化もみのがすことができない。京浜都市圏に直接接した北関東の特異な一面をしめすものである。

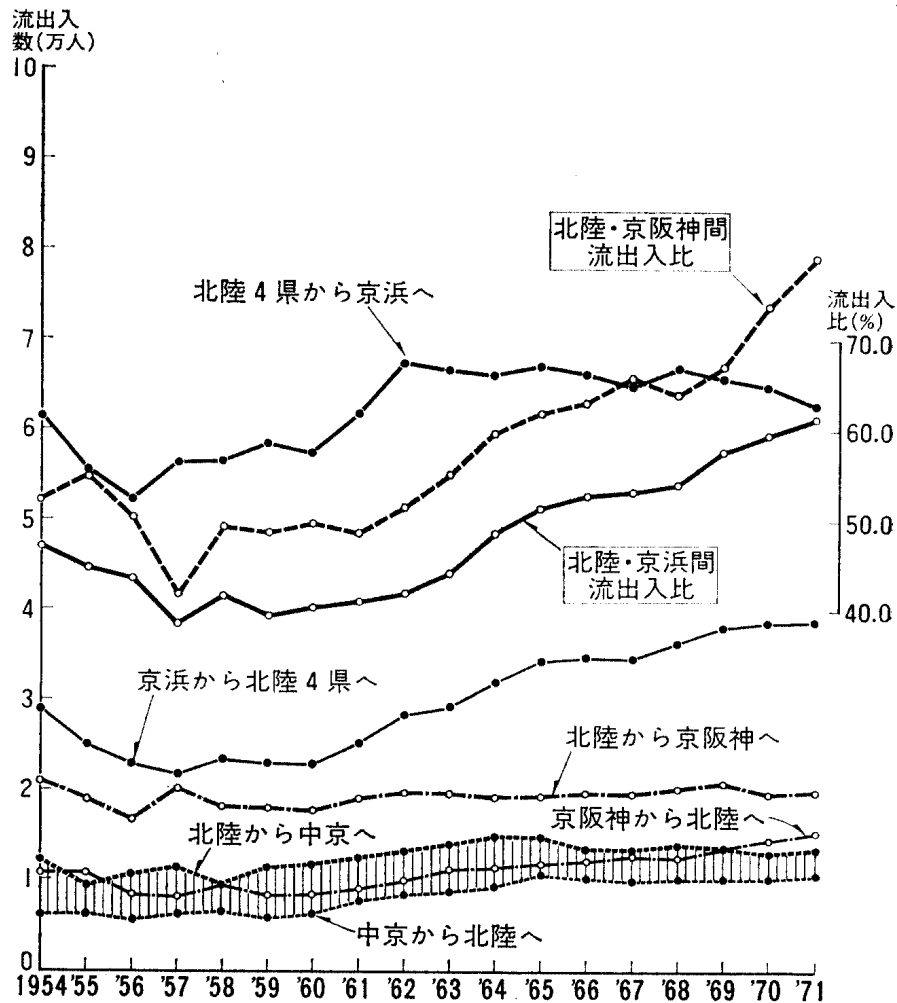
北関東・京浜間の人口流出入比の推移をみると，1960年までは46.3%で，北関東から京浜への流出がその逆流の2倍以上であったものが，1961年では52.0%に転じ，以後逆流がその比率を増し，1970年以後は京浜から北関東への逆流が，北関東から京浜への流出を上まわり，1971年にはその比率は102.0%になっている。

(4) **東中部** [図5—(3)] 東中部にある静岡・山梨・長野の3県は京浜都市圏に接するだけに京浜との間に北関東と類似した人口流動の型をもっている。ただ地形上京浜との間に山地を持ち，京浜との間の関係は北関東ほどに激しいものではない。しかし，東中部から京浜への流出は1954年以来鈍化の傾向をみせ，京浜から東中部への逆流は1965年を境として急上昇をしめしている。これを各県の工業出荷額の伸びによってみても，静岡(県)は1955年以降，山梨・長野両県はほぼ1960年以降その伸びが顕著となり，要は駿遠の工業地域の発展，甲府・諏訪湖などを中心とした新工場の建設がその大きな要因としてあげられる。

東中部の京浜間人口流出入比は北関東の場合にほぼ類似している。ただ北関東の場合は1966年以降それが東中部をかなり大きく上まわっている。

(5) **北陸** [図5—(4)] 北陸と京浜・中京・京阪神の各都市圏との間の人口流動の状態をみると，人口移動量の上では北陸と京浜との間の流動が最も多く，京阪神との間のそれがこれにつき，中京との間が最も少なくなっている。北陸4県のうちでも，京浜との間を上越・信越各線で結ばれた新潟と京浜との間に

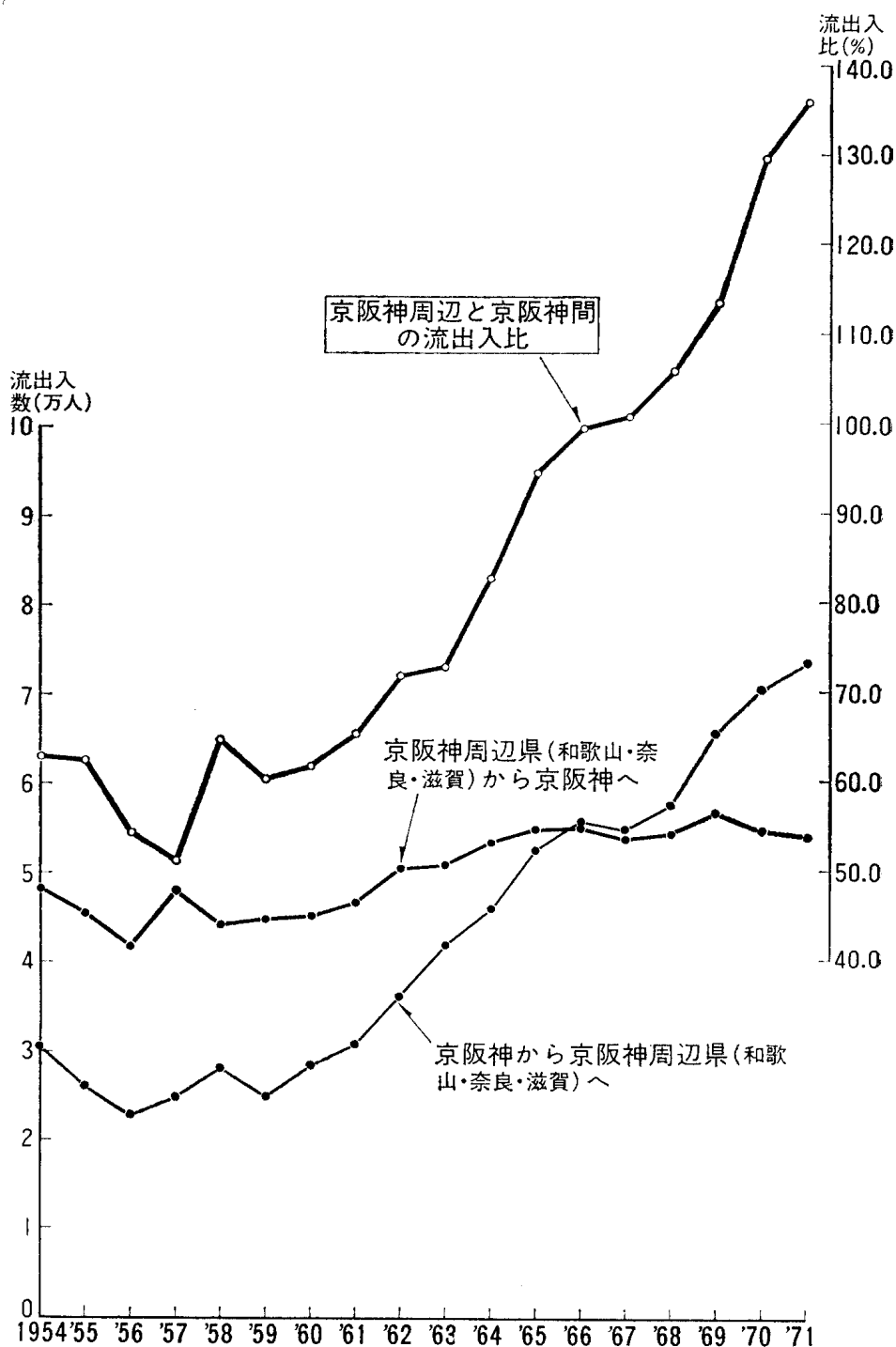
図5—(4) 北陸地方



最も密接な関係がみられる。1954年以降の北陸と3都市圏との間とのそれぞれの流出入をみると、京浜・京阪神・中京から北陸への逆流がとくに目につき、なかでも京浜から北陸への逆流が顕著である。これは北陸各県、とくに富山・石川の工業地域化がその主な要因と考えられ、北陸の工業出荷額の伸びが急になったのが1960年以降、とくに1965年からであることがこれを裏書きし、北陸の工業地域化がその人口逆流をみちびいたことがあきらかである。しかし、北陸・京浜間の人口流出入比は1965年(51.7%)以後ようやく50%以上に達し、北関東・東中部ほどの伸びはしめしてはいない。

(6) 京阪神周辺 [図5—(5)] 京阪神周辺にあってその影響を強くうける和

図5—(5) 京阪神周辺地域



歌山・奈良・滋賀を京阪神周辺地域としてまとめてみると、京阪神周辺から京阪神への流出は1954年以後一応漸増の方向にはあるが、その増加は緩慢で、むしろ京阪神、とくに大阪（府）から奈良（県）へ、京都（府）から滋賀への逆

(46)

流を中心とした周辺県への流出がきわだって顕著である。京阪神周辺地域の場合は、京浜に接した北関東の場合とは異質で、例えば、天津・草津周辺のように京阪神周辺県としての工業地域化もみとめられるが、京阪神周辺地域では住宅地域化を中心とした人口逆流が盛んであることが指摘できる。

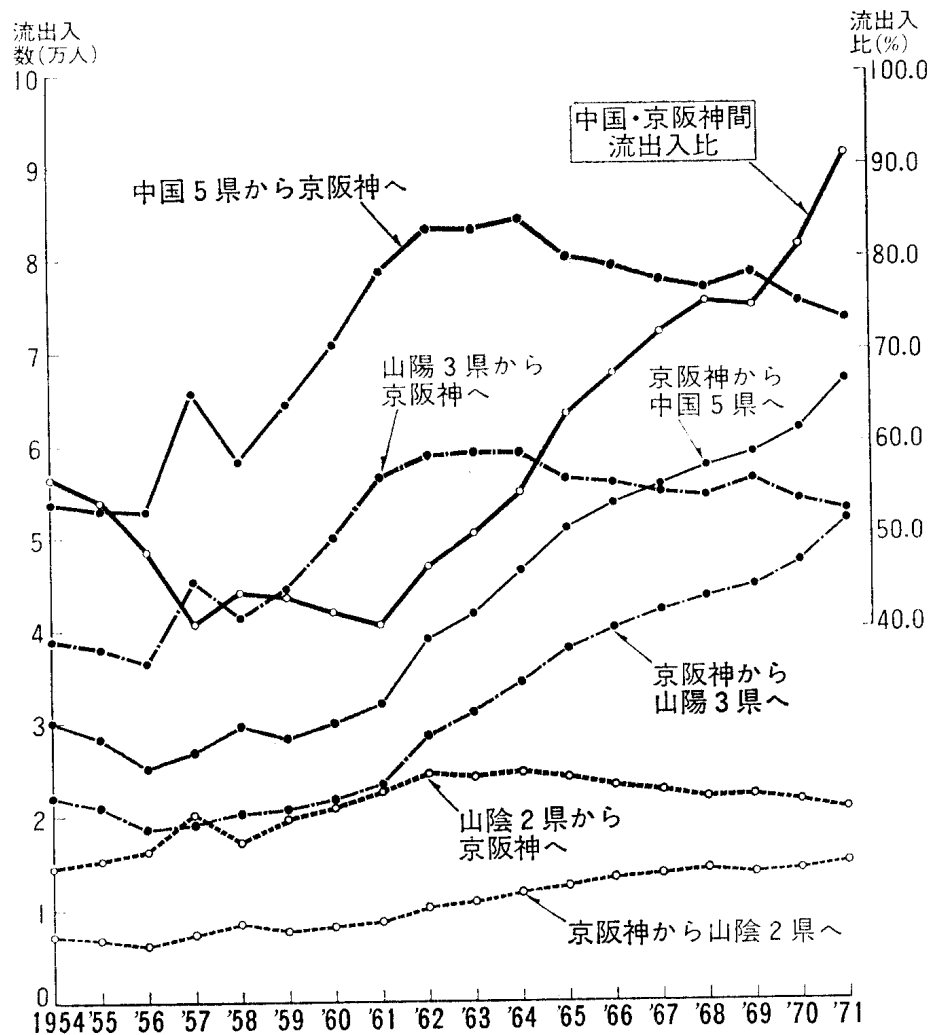
大阪市はその周辺に低地が狭く、しかも低湿で、京浜の市街地周辺にみられるような台地の発達に極めて少なく、市街地の拡大に伴なって、主として豊中・吹田・箕面などその北部と高槻・枚方を中心とした市域北東部で東海道本線沿線地域の住宅地域化が急速に進み、一方関西本線・近鉄沿線ぞいに奈良盆地内への住宅地域化がこれまた急速に進行した。京都市域についても同様で、その盆地底の狭隘さから、東に向っては東海道本線にそい琵琶湖周辺低地への住宅地化と、一部工業地域化が進行した。とくにそれも京浜の場合とことなると既に1966年には周辺県への人口の逆流が周辺県からの人口流入を上まわるようになった。

これを京阪神周辺・京阪神間流出入比でみると、1954年にすでに62.7%と周辺県への逆流の比率が高く、1966年に100.0%を越え、1971年には137.1%の高い値をしめすにいたっている。

(7)中国 [図5—(6)] 中国は人口流動の上から京阪神の吸引圏内にあり、京阪神との間でとくに密であることは前述の通りである。中国全体としては1964年ころを境として京阪神への流出が鈍化し、逆に京阪神から中国への人口逆流が1960年を境として急激に大となっている。

いまこれを山陰（鳥取・島根）と山陽（岡山・広島・山口）に区分して別々に整理すると、山陰については、山陰から京阪神への流出は1962年以降鈍化し、一方京阪神から山陰への逆流が漸増してはいるが、その流出入量はそれほど大きくはなく、中国全体の3分の1あるいはそれ以下であり、ことに京阪神からの逆流は4分の1程度である。一面、山陽では広域中心都市としての広島や中四国の交通の中心としての岡山があり、また瀬戸内沿岸の工業地域化に

図5—(6) 中国地方

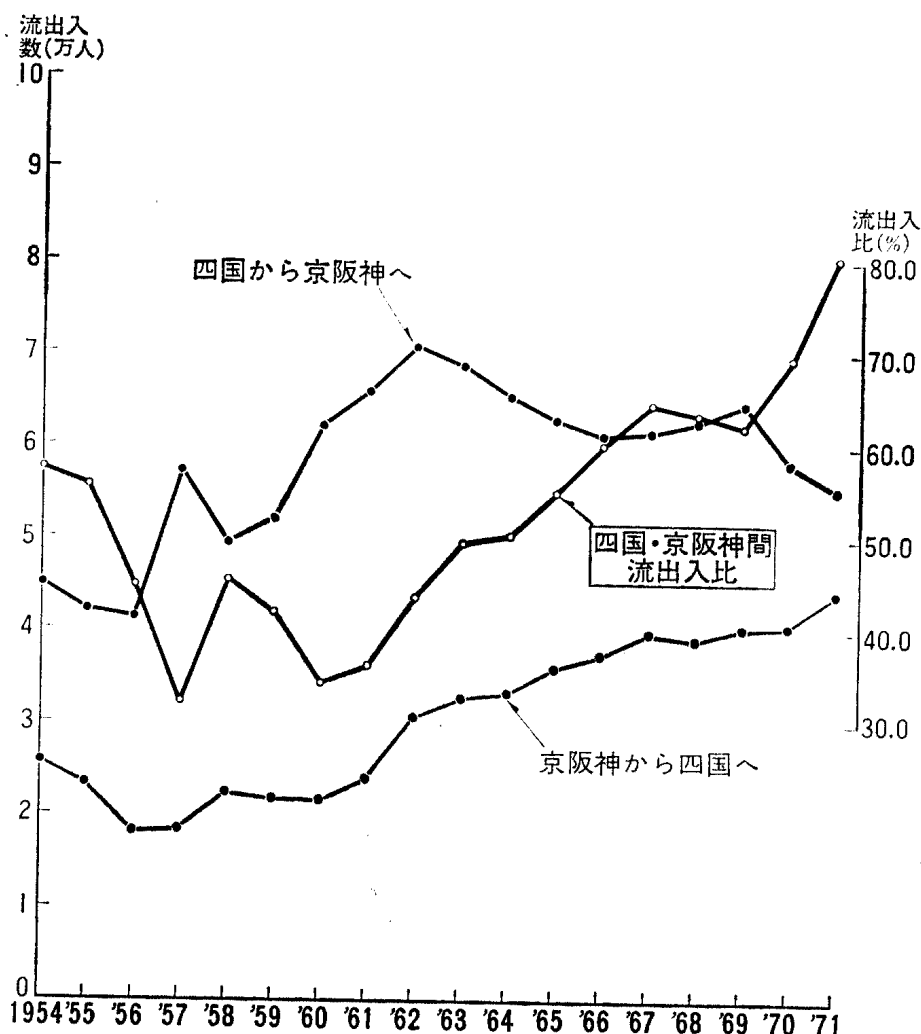


対応して中小都市の膨張がみられ、山陽3県への京阪神からの人口逆流がとくに顕著にみとめられる。

中国・京阪神間流出入比は1961年以降急上昇している。これは主として京阪神から山陽への人口逆流の増加によることがあきらかである。

(8)—**四国** [図5—(7)] 四国も中国と同様、京阪神の人口吸引圏内にあり、京阪神との間の人口流動が、京浜・中京との間の人口流動を遙かに上まわっている。しかし、中国と同様に、京阪神への流動の鈍化と、一面京阪神からの逆流の漸増がみえており、ことに1960年以降それが明瞭である。四国・京阪神流

図5—(7) 四国地方



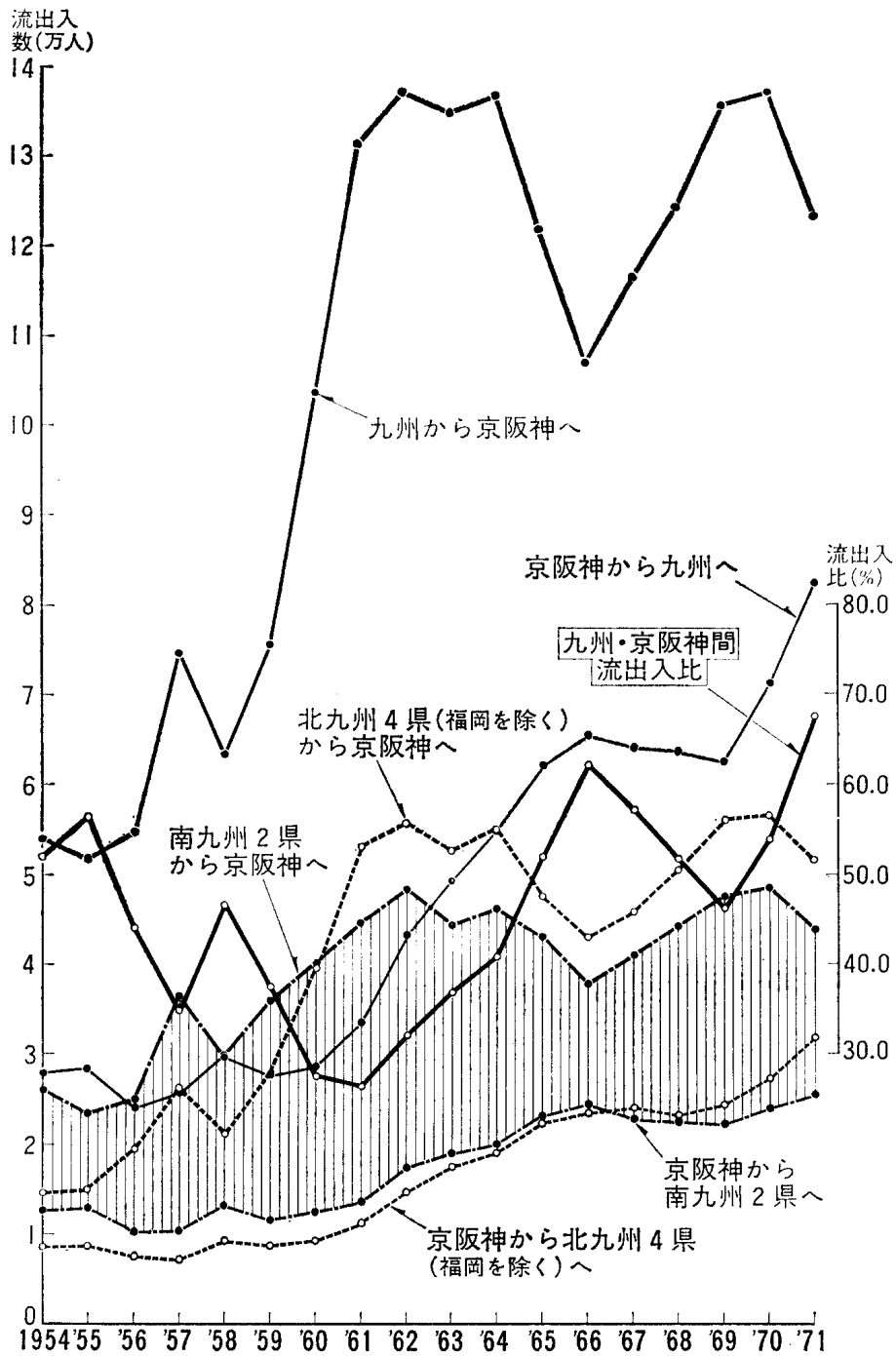
出入比もやや上むきの傾向にある。ただ、今のところは流出が逆流をかなり上まわっていることは事実である。

(8)九州 [図5—(8)] 京阪神都市圏の吸引圏内にある九州も京阪神との間の人口流動が大きい。しかし、その流出入の差は四国の場合と同様に大きく、九州全体としての京阪神への流出が京阪神からの逆流を遥に上まわっている。九州・京阪神間流出入比も1954年以降大きな変化はなく、ほぼ同率である。

九州を北九州と南九州に分け、それぞれと福岡(県)との関連をみると(図5—(9))南九州から福岡への人口流動は極めて少なく、南九州はむしろ京阪神

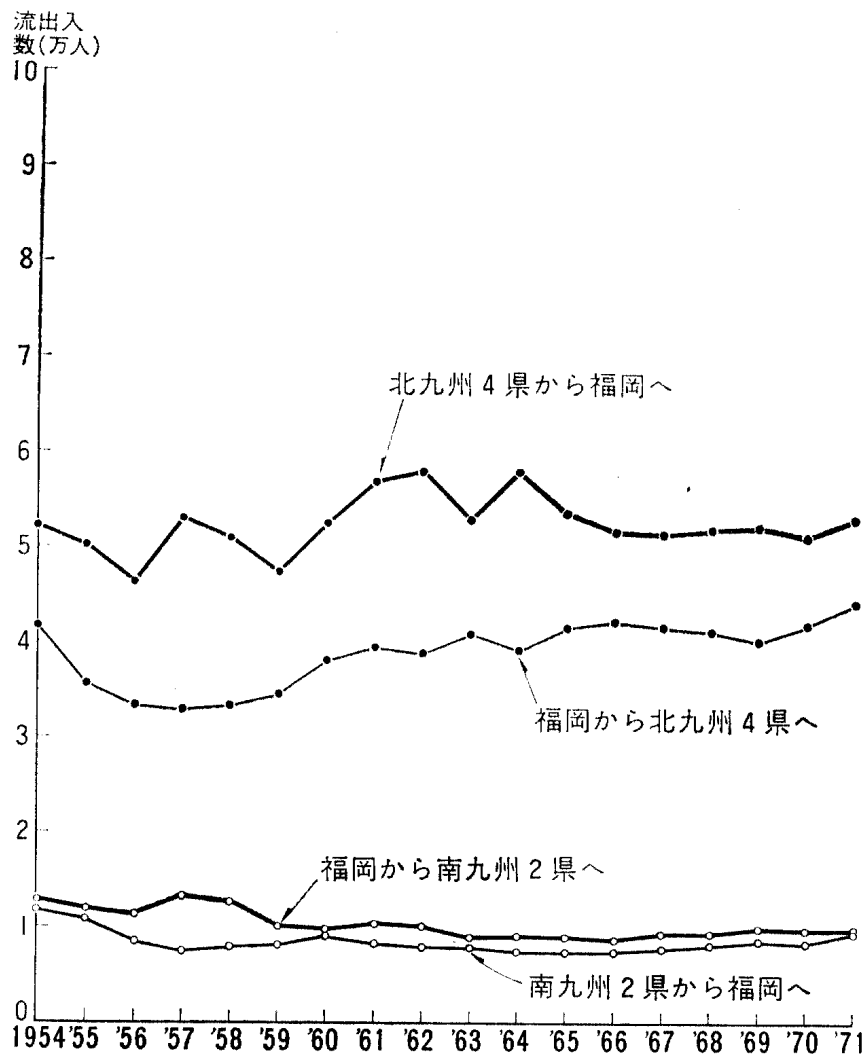


図5—(8) 九州地方—(1)



・京浜との間の人口流動がかなり大きいことがあきらかである。福岡は北九州諸県からの人口流入はかなり多いとしても南九州からの流入は極めて少ない。

図5—(9) 九州地方—(2)



### 三大都市圏間の人口逆流

京浜・京阪神・中京の三大都市圏間の人口流動、とくに人口逆流について1954—1971年間のそれを図示すると図—7のとおりである。人口流動の量は京浜・京阪神間において最も多く、京浜・中京間がそれにつき、京阪神・中京間のものが最も少なく、1954年以来の増加速度は京浜・京阪神間、京浜・中京間、京阪神・中京間の順で鈍くなっている。しかし、共通して1960年を境としてその流動量が急に増加し、1965年を境として流入量と流出量（逆流）との差が縮少していることが共通してみられる。戦後、京阪神・名古屋から、人口も事業

図6 日本の各地域別大都市間との人口流入比の比較

(図5—(1)~(9)より作図)

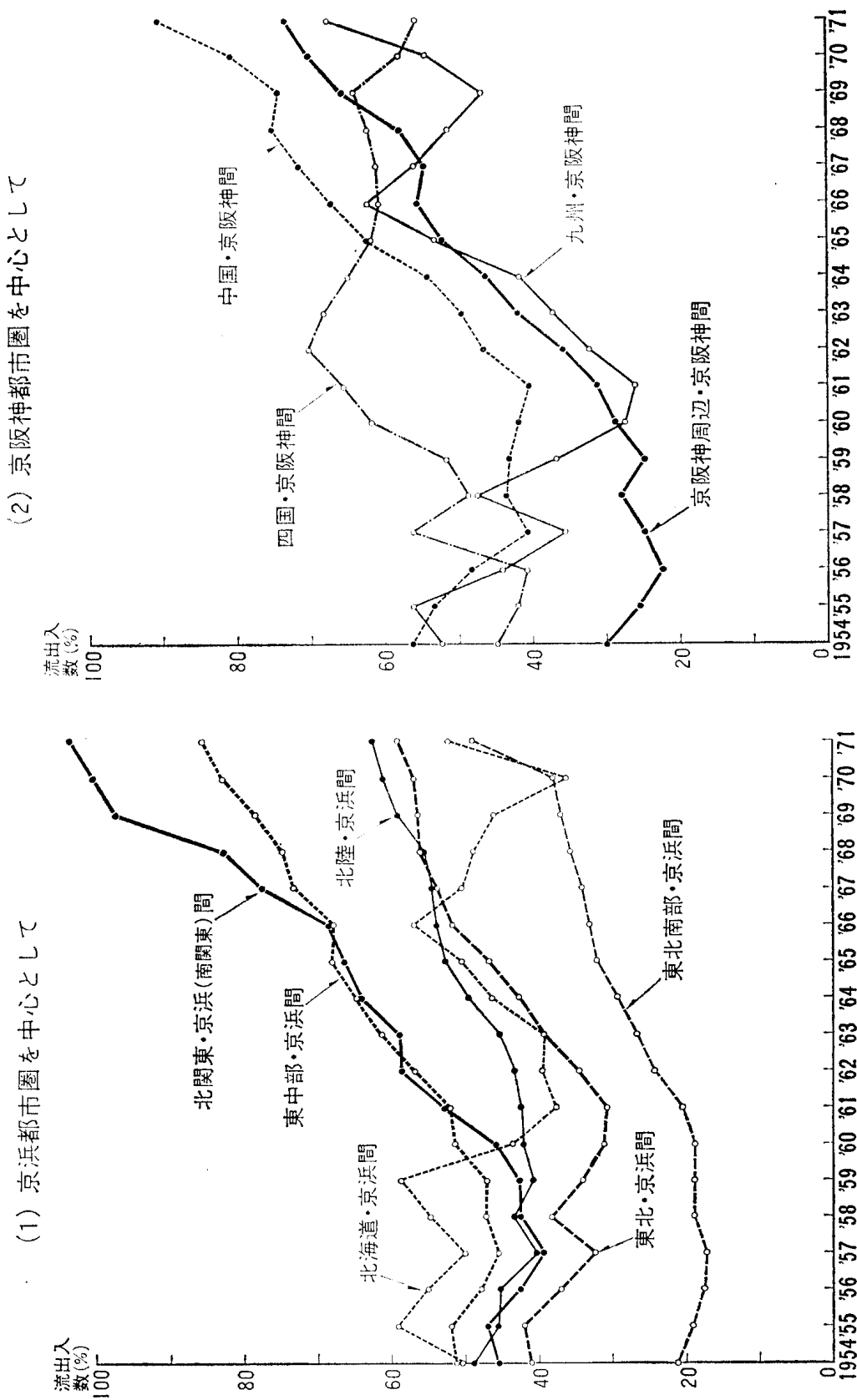
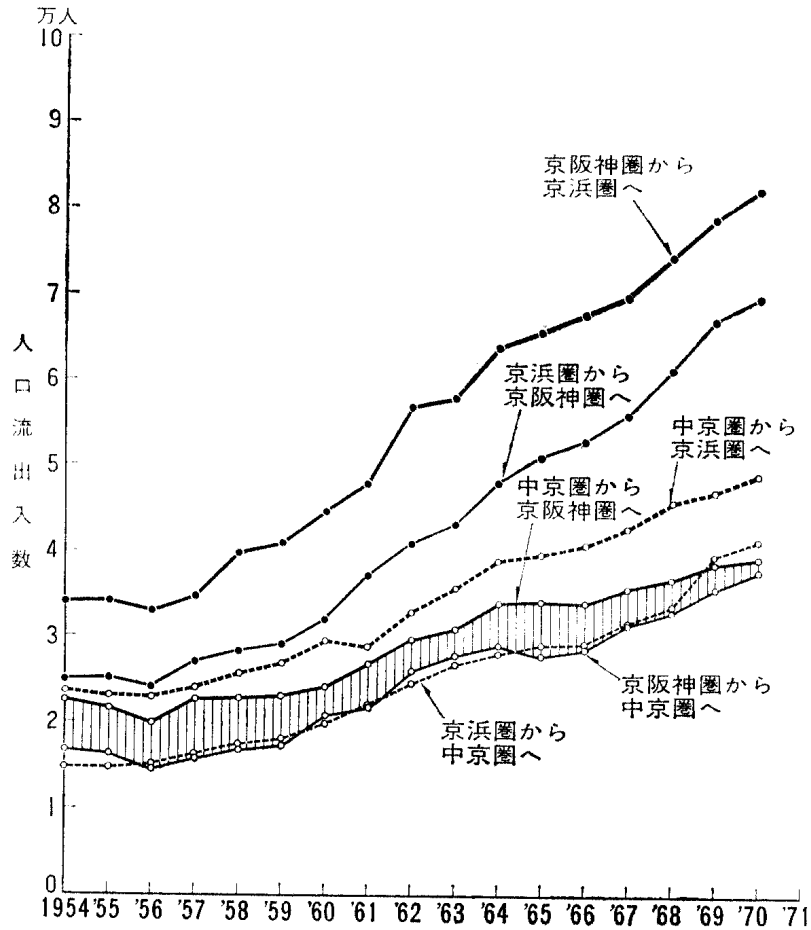


図7 京浜・京阪神・中京の三大都市圏間の人口流動（1954～1970）  
 （住民基本台帳人口移動特別報告書により岸本実作成）



所も、とくに本社機能が東京に激しく集中したが、最近東京における過密化を反映し、その集中傾向の鈍化したことをしめすものである。

なお、大都市圏間の移動については岡崎・須田の<sup>(28)</sup>所論があるのでここでは細部についての論は省略する。

### Ⅲ むすびに代えて

1. 国内人口移動は第二次世界大戦後、各国内の政治的経済的社会的安定を反映して盛んとなり、国内の社会・経済的開発の必要からも広く注目せられ、社会諸科学関係の研究業績も多くなってきた。ことに各国内諸地域の人口変動

が自然変動によるよりも社会変動，すなわち国内人口の流動の影響を強くうけるようになったため，地域研究や地域計画の上からもその動向について等閑視できなくなった。

2. しかし国内人口移動研究のための資料は各国ともに少なく，その研究には支障が多いことは最近の各国の国内人口移動研究の成果を通じてとくに感ぜられる。日本においても住民基本台帳に基づく人口移動資料などの整備が急がれている。

3. これまでは一般に国内人口移動の主流は rural to urban migration を中心とし，農村地域から都市地域への移動を主とし，人口移動の研究も主として向都離村現象を中心としていたが最近，都市地域，とくに大都市地域への人口の過集中から，大都市地域から他の都市地域への移動，いわば urban to urban migration ないしは urban to rural migration がみえはじめ，そうした現象が地域を大きく変容しつつあることが目立ってきた。いわば大都市地域からの人口の逆流現象がみえはじめたことである。それは単に人口のUターン現象だとはいいきれない。現在のところ大都市地域からの逆流人口の集中地域は主として大都市圏の周辺地域であり，京浜都市圏に接した北関東の茨城・栃木・群馬の各南部地域がそれであり，また，京阪神都市圏に接した滋賀の西部・奈良・和歌山両県の北部地域がそれである。京浜都市圏の西に接した東中部（静岡・山梨・長野）も最近その傾向を強くしている。国内人口移動現象はこれまでのように，大都市地域への集中のみではとらえ難くなり，人口逆流が大きな問題となりつつある。

4. 国内人口移動の研究でその移動量はある程度把握し得るとしても移動人口の構成（性別・年齢別・産業構成別・世帯上の地位別など）や目的などについての資料の得難いのはどうともならない。最近，東京都や大阪市などの大都市では行政上の目的から移動人口の調査をおこな<sup>(29),(30)</sup>っており，移動人口の内容について示唆の多い結果をしめしている。例えば，東京都の場合についてみる

(54)

と、東京都への転入比率の最も高いのは就職移動によるもので、その内容をみると、就職・転職(46.9%)が最も多く、ついで転勤(13.5%)・求職(3.6%)・開業・転業(1.0%)とつづき、就職移動によるものが全転入者の74.8%と最も高く、縁事移動(12.0%)・就学移動(7%)がこれについている。これを東京都からの転出者についてみると、転出者中最も比率の高いのは住宅事情解決のためとするもの(18.7%)で、転勤(16.6%)、就職・転職(14.5%)、求職(6.9%)、開業・転業(1.7%)の順となり、就職移動を全て併せても39.7%で、住宅事情解決のためというものの比率が比較的高く、転入者と転出者の目的別構成に可成りの相異のあることが明瞭である。そのほか、家族内の続柄の上では移動人口中転勤の理由によるものは家族の中心である世帯主に最も多く、新しく職を求めたり、転職を希望するものには二男以下に高く、男女別には転入者の場合は就職移動は男子に高く(75.0%)、女子(47%)に低く、女子は縁事移動(31.1%)に特色があり、転出者の場合は男子は転勤(20.9%)、就職・転職(16.5%)女子は縁事移動(19.2%)がかなり高く、就職移動(24.2%)とそれほどの差がない。

要は人口流動の研究において移動人口量のほかに移動人口の構成をみる必要があるが、いまのところその資料は極めて乏し今後の調査に俟たざるをえない。

#### 参 考 文 献

- (1) 例えば、舘 稔編(1961):日本の人口移動 古今書院
- (2) 例えば、Schwind, P.J.(1971): Migration and Regional Development in the United States, 1950—1960. Chicago
- (3) 例えば、Beaujeu-Garnier, J. (1965): Trois Milliards d'Hommes. Traité de Démographie. Paris
- (4) Clarke, J.I. and Fisher, W.B. (1972): Populations of the Middle East and North Africa. A Geographical Approach. London
- (5) Trewartha, G.T. (1972): The Less Developed Realm: A Geography of its Population. New York
- (6) 岸本 実(1972):世界の百万都市とその人口変動 地理 10

- (7) 岸本 実(1972)：名古屋市域の人口成長と周辺の都市地域化 伊藤郷平編「中京圏」大明堂 p.265
- (8) 岡崎陽一・須田トミ (1972)：最近の人口移動に関する統計的分析 人口問題研究 124 p.50~62
- (9) 岸本 実 (1973)：大都市の市街地周辺における都市成長前線帯の形成とその推移 立正大学文学部論叢 46 p.29--55
- (10) 例えば, Brown, L. and Longbrake, D. B. (1970) : Migration Flow in Intra-urban Space : Place Utility Considerations. Ann. Assoc. Amer. Geog. 60-2, p.368--384
- (11) Johnston, R.J. (1971) : Urban Residential Patterns. An Introductory Review. London
- (12) 例えば, Beaujeu-Garnier (1970) : 前掲 (3)
- (13) Lee, E.S. (1970) : A Theory of Migration. in Population Geography, edited by Demko, G.J., Rose, H.M. and Schnell, G.A. p.288--298 (reprinted from "Demography" 3, 1966, p.47--57)
- (14) Ravenstein, E.G. (1885・1889) : The Laws of Migration. Journal of the Royal Statistical Society, 48-2, p.167--227, 52, p.241--301
- (15) 織田武雄(1934)：本邦都市の向都的移動現象に於ける空間的制約に就いて 地理論叢 3 p.277--297
- (16) 河辺 宏(1963)：人口移動と距離の関係について 東北地理 7 p.47--53
- (17) 筧 稔(1972)：都市人口学説史概説 東京市政調査会50周年記念出版 都市自治学説史概説 p.131--163
- (18) Schwind, P.J. (1971) : 前掲(2)
- (19) 北海道大学経済学部地域経済研究資料室(1973)：わが国の地域間人口移動にかんする文献目録 地研文献目録シリーズ I pp.145
- (20) 浜 英彦(1961)：国内人口移動に関する統計資料の評価 前掲 (1) p.79--121 所収
- (21) 総理府統計局(1973)：日本の国内人口移動, 昭和 29--46年 日本統計協会
- (22) Ravenstein, E.G : 前掲(4)
- (23) 筧 稔(1972)：都市人口学説史概説 東京市政調査会50周年記念出版 都市・自治学説史概説 p.139
- (24) 筧 稔・小山美紗子(1961)：国内人口移動の補償法則について 都市問題 p.1099--1110
- (25) Bücher, K.(1887) : Zur Statistik der inneren Wanderungen etc. Zeitschrift für Schweizerische Statistik. 23, p.1--18

(56)

- (26) 岸本 実(1972)：前掲(7) p.265
- (27) 岸本 実(1968)：日本の人口集積 古今書院 p.94
- (28) 岡崎陽一・須田トシ(1972)：前掲(8)
- (29) 東京都(1965)：東京都の人口に関する統計資料
- (30) 大阪市総合計画局(1971)：都心居住者実態調査報告書—大阪市における人口ドーナツ化現象の分析—

付 記——(1)

日本の国内人口移動の研究には日本の人口配置およびその年次的推移を研究する要があり、その点で下記拙稿を参看していただければ幸である。

岸本実 (1973, 1974)：近世以降の日本の人口配置 (その1, その2) 地理月報 (二宮書店) 199号, p.1~4, 200号, p.24~31.

なお上記論文の参考文献 (p.31) に

岸本実：(1973)：1954年以降の日本の人口国内移動の動向，立正大学文学部論叢 (印刷中)

と記してあるが、それは本論文を指すもので、題名を変更したことをここに記し訂正します。

付 記——(2)

本論文の印刷中に、下記の論文が贈られた。ここに深甚の謝意を捧げる。

兼青弘之 (1974)：都市社会における反復移動 亜細亜大学経済学紀要 9

この中で、著者は、従来の人口移動に関するプル・プッシュ理論は、産業化の進展につれて起る農村から都市への労働力の移動という著しい現象を説明するために発達した理論で、最近アメリカなど高度に発達した産業社会では、新しい移動が現われてきて、プル・プッシュ理論を越えた新しい理論が必要とされていると述べ、C.Jansen (1969), P.A.Morrison (1971), S.Goldstein (1958) の諸研究を紹介しつつ、都市社会には、移動性の強い人口集団が存在し、それが大都市から他都市へ移動を反復していることを論じ、人口移動研究へ新しい見方を投げたものとして貴重な研究である。